



2020年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年3月4日

上場会社名 ダイドーグループホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2590 URL <https://www.dydo-ghd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 富也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 長谷川 直和 TEL 06-7166-0077

定時株主総会開催予定日 2020年4月16日 配当支払開始予定日 2020年4月17日

有価証券報告書提出予定日 2020年4月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無 (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催中止。代表取締役社長による決算説明の動画配信を予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年1月期の連結業績(2019年1月21日～2020年1月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期	168,256	1.9	2,893	52.3	2,857	52.4	1,778	53.9
2019年1月期	171,553	0.7	6,071	24.1	5,998	11.5	3,856	54.0

(注) 包括利益 2020年1月期 3,126百万円 (%) 2019年1月期 4,006百万円 (41.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年1月期	108.00		2.0	1.7	1.7
2019年1月期	234.15		4.2	3.5	3.5

(参考) 持分法投資損益 2020年1月期 7百万円 2019年1月期 25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年1月期	163,383	89,210	53.9	5,341.36
2019年1月期	171,632	93,940	54.0	5,628.56

(参考) 自己資本 2020年1月期 87,983百万円 2019年1月期 92,710百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月期	11,495	15,472	4,099	30,253
2019年1月期	10,851	16,876	2,618	38,413

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年1月期		30.00		30.00	60.00	994	25.6	1.1
2020年1月期		30.00		30.00	60.00	994	55.6	1.1
2021年1月期(予想)		30.00		30.00	60.00		70.6	

3. 2021年1月期の連結業績予想(2020年1月21日～2021年1月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	169,000	0.4	2,300	20.5	2,400	16.0	1,400	21.3	84.99

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料P. 39「6. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」及びP. 40「6. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年1月期	16,568,500 株	2019年1月期	16,568,500 株
期末自己株式数	2020年1月期	96,431 株	2019年1月期	97,007 株
期中平均株式数	2020年1月期	16,471,789 株	2019年1月期	16,471,528 株

(注) 当社は「役員向け株式給付信託」を2018年1月期より導入しております。
 期末自己株式数には、当該信託が保有する当社株式を含めております。
 2020年1月期 94,700株 2019年1月期 95,300株
 期中平均株式数の算定において、発行済株式数から控除する自己株式数には、当該信託が保有する当社株式を含めております。
 2020年1月期 95,000株 2019年1月期 95,300株

(参考) 個別業績の概要

2020年1月期の個別業績(2019年1月21日～2020年1月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期	6,565	28.9	3,850	42.2	3,990	41.6	2,436	57.8
2019年1月期	9,239	42.4	6,659	84.0	6,829	80.4	5,768	210.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期	147.92	
2019年1月期	350.21	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年1月期	119,096	84,696	84,696	84,696	71.1	5,141.60	5,141.60	
2019年1月期	118,442	86,306	86,306	86,306	72.9	5,239.52	5,239.52	

(参考) 自己資本 2020年1月期 84,696百万円 2019年1月期 86,306百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 26「4. 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

(決算説明内容の入手方法)

2020年3月4日(水)15時以降、当社ウェブサイトにて動画配信する予定です。

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等」等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

○添付資料の目次



1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	2
(1) 会社の経営の基本方針	2
(2) 経営戦略等	2
(3) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標	4
(4) 経営環境についての経営者の認識	5
(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題	5
2. 事業等のリスク	9
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
(1) 経営成績等の状況の概要	13
(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容	19
4. 今後の見通し	26
(1) 戦略的現状と見通し	26
(2) 利益配分の基本方針及び次期の配当	28
5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	29
6. 連結財務諸表及び主な注記	30
(1) 連結貸借対照表	30
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	32
連結損益計算書	32
連結包括利益計算書	33
(3) 連結株主資本等変動計算書	34
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	36
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	38
(会計方針の変更)	40
(表示方法の変更)	41
(追加情報)	41
(セグメント情報等)	42
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	47
7. 個別財務諸表	48
(1) 貸借対照表	48
(2) 損益計算書	50
(3) 株主資本等変動計算書	51
8. 役員の異動	53

1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(2019年1月31日内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(30)の規定を適用しております。
 文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国内飲料事業を取り巻く経営環境が大きく変化する中、グループ一丸となって将来の持続的成長をめざすべく、2014年に新たな「グループ理念・グループビジョン」「グループスローガン」を制定しております。

<p>グループ理念 </p> <p>人と、社会と、共に喜び、共に栄える。 その実現のためにDyDoグループは、ダイナミックにチャレンジを続ける。</p> <p>グループビジョン</p> <p>DyDoはお客様と共に。 高い品質にいつもサプライズを添えて、「オンリーDyDo」のおいしさと健康をお客様にお届けします。</p> <p>DyDoは社会と共に。 グループ全体で生み出す製品・企業活動「オールDyDo」が、豊かで元気な社会づくりに貢献します。</p> <p>DyDoは次代と共に。 国境も既存の枠組みも越えて、次代に向けて「DyDoスタンダード」を創造します。</p> <p>DyDoは人と共に。 飽くなき「DyDoチャレンジ」で、DyDoグループに関わるすべての人の幸せを実現します。</p>	<p>グループスローガン</p> <p>こころとからだに、 おいしいものを。</p> <p></p>
--	---

厳しい競争環境を勝ち抜き、お客様、従業員、取引先、地域社会、株主といったすべてのステークホルダーの皆様との共存共栄を図りながら、企業の成長とともに従業員が成長していくために、チャレンジする企業風土の醸成に取り組んでおります。

また、当社グループのコアビジネスである国内飲料事業は、清涼飲料という消費者の皆様のご日常生活に密着した製品を取り扱っており、部門売上高の80%以上は地域社会に根差した自販機を通じた販売によるものです。また、自社工場を持たず、生産・物流を全国の協力業者に委託するファブレス経営により、当社は製品の企画・開発と自販機オペレーションに経営資源を集中し、業界有数の自販機網は当社グループの従業員と共栄会(当社商品を取り扱う自販機運営業者)により管理しております。

このような当社独自のビジネスモデルは、ステークホルダーの皆様との信頼関係によって成り立っていることから、「人と、社会と、共に喜び、共に栄える。」ことが会社としての責務であり、経営上の最重要課題であると認識しております。そして、その実現のために、「ダイナミックにチャレンジを続けていく」ための基盤として、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みであるコーポレート・ガバナンスを継続的に改善していくことが、株主共同の利益に資するものと考えております。

(2) 経営戦略等

当社グループでは、日本国内の人口動態の変化をはじめとする中長期的な事業環境の変化が、ビジネスモデルに重要な影響を及ぼすリスクと事業機会を分析し、これまでの課題認識をふまえて、2030年の当社グループのありたい姿を示す「グループミッション2030」を定め、その実現に向けた2019年度からの3カ年の行動計画として「中期経営計画2021」を策定しております。



「グループミッション2030」では、グループ理念・グループビジョンの実現のために2030年までに成し遂げるべきミッションを4つのテーマごとに示し、その達成に向けたロードマップを描いております。

具体的には、2030年までの期間を「基盤強化・投資ステージ」「成長ステージ」「飛躍ステージ」の3つに区分し、それぞれのステージに応じた事業戦略を推進することにより、競争優位性の高いビジネスモデルを構築し、成長性・収益性・効率性の高い事業ポートフォリオを形成してまいります。

グループミッション2030 **世界中の人々の楽しく健やかな暮らしを
クリエイトするDyDoグループへ**

DyDoはお客様と共に。



お客様の健康をつくります

おいしさへの飽くなき探求心のもと、世界中のお客様の健康や生活の質向上に貢献する商品・サービスをお届けします。

DyDoは次代と共に。



次代に向けて新たな価値を生み出します

革新的なテクノロジーを活用し、すべてのステークホルダーにワクワクや驚きといった体験を提供します。

DyDoは社会と共に。



社会変革をリードします

持続可能な社会のために、常識に捉われず、新たな視点から社会変革を自らリードします。

DyDoは人と共に。



人と人のつながりをつくります

グループ内外と柔軟に連携し、多様な価値観や能力を尊重しながら新たな共存共栄を推進します。

【基本方針】

— **成長性・収益性・効率性の高い事業ポートフォリオの形成** —

国内飲料事業のイノベーション

時代の変化やお客様のニーズの多様化を捉え、もっと身近で毎日の生活に役立つ事業へと進化することで、DyDoグループのコア事業であり続ける

海外での事業展開の拡大

世界中に、ここからからだにいいものを届けることにより、グループ全体の海外での売上高比率を20%以上に成長させる

非飲料事業での第2の柱を構築

ヘルスケア市場を成長領域と定め、「医療」と「食品」の垣根を越えた新たな市場を開拓し、既存事業と融合するヘルスケア領域での事業を第2の収益の柱として構築する

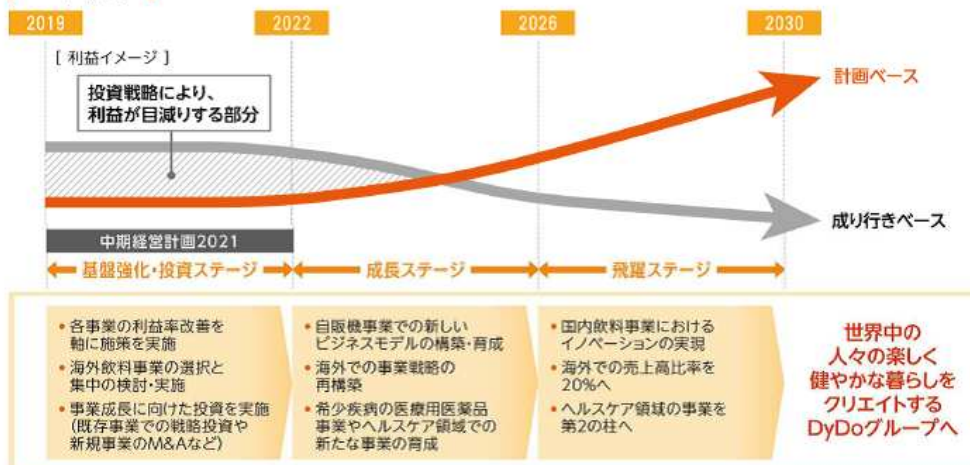
連結業績における
営業利益率

6%

5%

10%

【ロードマップ】



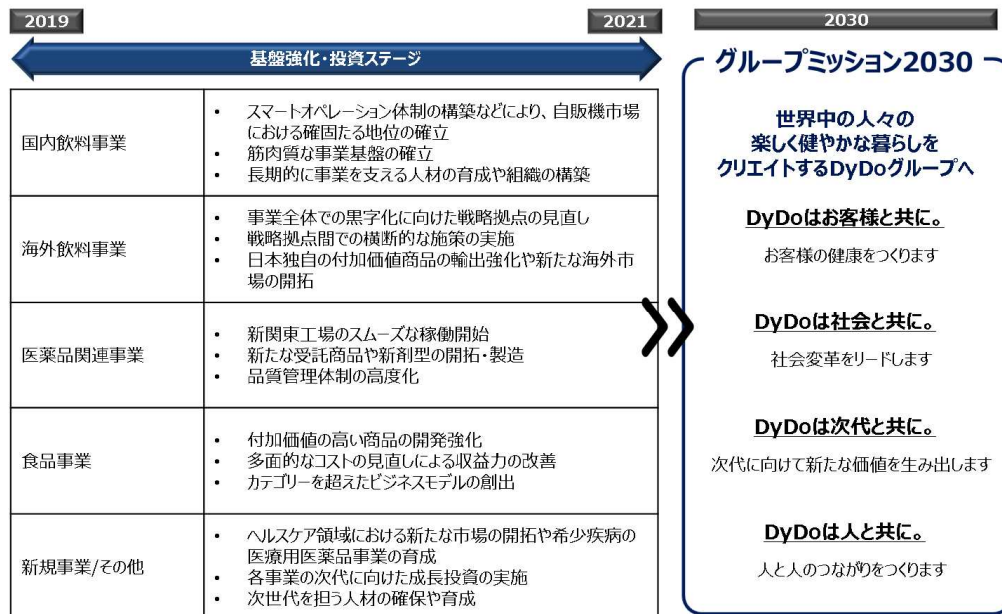
(3) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標

「中期経営計画2021」は、「グループミッション2030」に定める当社グループのありたい姿の実現に向けた「基盤強化・投資ステージ」として、キャッシュ・フローの最大化とあわせて、成長戦略の推進にも積極的に取り組んでいくことから、3年間の固定的な定量目標は設定せず、主要指標のガイドラインを示し、事業環境の変化と重点戦略・投資戦略の進捗に応じた単年度目標を每期設定する方針としております。

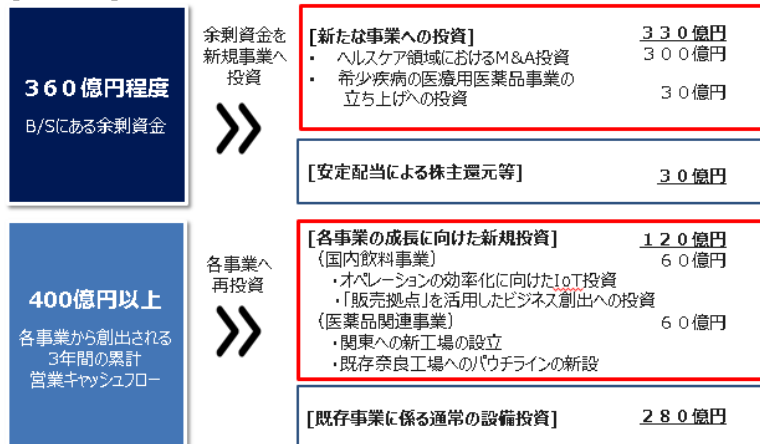
【「中期経営計画2021」主要指標のガイドライン】

	ガイドライン
売上高	・既存事業のオーガニックな成長 + 新規M&A
営業利益率	・既存事業の営業利益率(3%) - 投資戦略コスト + 新規M&A ・海外飲料事業の黒字化
キャッシュ・フロー(CF)	・既存事業から創出される営業CF 400億円以上 ・既存事業にかかる通常の設備投資 280億円程度
投資戦略	・既存事業への成長投資 120億円程度 ・ヘルスケア領域における新規M&A投資 300億円程度 ・希少疾病の医療用医薬品事業の立ち上げ 30億円程度
株主還元	・安定的な配当による株主還元の実現

なお、「中期経営計画2021」における重点戦略・投資戦略は以下のとおりであります。



[投資原資]



(4) 経営環境についての経営者の認識

わが国は人口減少社会に突入して久しく、それと同時に急速に少子高齢化が進んでいます。人口動態推移に基づく将来推計によると、2030年頃には高齢化率が3割を超えて、3人に1人が65歳以上になると予測されています。この変化に柔軟に対応し、DyDoグループとして継続的に成長していくためには、自販機ビジネスをコアビジネスとしながらもそのモデルを時代に合ったものへと進化させるとともに、国内飲料事業に次ぐ事業の柱を育て、事業ポートフォリオを変化させていく必要があります。そして、それを実現させるためには、目の前の事業の延長で物事を考えるのではなく、2030年にありたい姿を定め、事業を推進していくことが必要という考えから、昨年、グループミッション2030「世界中の人々の楽しく健やかな暮らしをクリエイトするDyDoグループへ」を掲げました。今後の人口構成の変化を踏まえ、健康寿命の延伸により生まれるニーズや、消費者としての高齢者の比率が高まることを背景として、人々の楽しく健やかな暮らしのお役に立っていきたいと考えています。

このような中、次に起こる問題として「2025年問題」というものがあります。いわゆる団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となり、医療や介護などの社会保障費が急増するという問題です。その一方で、1980年前後生まれ以降のデジタルネイティブがビジネスや社会を動かす主役になってきます。今後5年間で起きる人口構成の変化は、パラダイムシフトとも言うべき世の中の変化を、しかも急激にもたらす可能性があると言われてしています。

また、もうひとつの2025年問題として経済産業省が「2025年の崖」として警鐘を鳴らすのが、わが国のデジタルトランスフォーメーション（DX）の遅れであり、これが大きな課題であると言われてしています。しかしながら、前述のデジタルネイティブの台頭とこの危機感が相まって、わが国でもDXが一気に進展する可能性があります。

このような急速な社会の変化は、当社グループのビジネスを大きく進化させるチャンスだと言えます。世の中の変化の兆しを敏感に察知し、率先して変革を行い、斬新な発想から新たな価値を生み出すことにより、世界中の人々の楽しく健やかな暮らしをクリエイトするDyDoグループへと進化していきます。

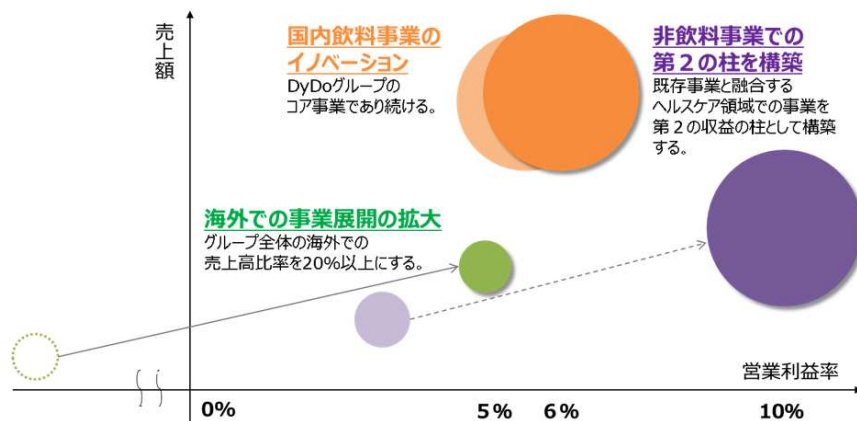
ダイドーグループホールディングス株式会社
代表取締役社長 高松 富也

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、2030年のありたい姿を示す「グループミッション2030」の基本方針において、各事業セグメントが目指すべき営業利益率を明確に定め、「国内飲料事業のイノベーション」「海外での事業展開の拡大」「非飲料事業での第2の柱を構築」の3つのテーマに取り組むことにより、競争優位性の高いビジネスモデルを構築し、成長性・収益性・効率性の高い事業ポートフォリオの形成をめざしております。

グループミッション2030の基本方針

▶ 成長性・収益性・効率性の高い事業ポートフォリオの形成をめざす



※図はイメージです。
円の大きさは営業利益額を示し、2018年度を薄色、2030年度を濃色で表現。

① 国内飲料事業のイノベーション

当社グループのコアビジネスである国内飲料事業は、創業来、「お客様の求めるおいしさ」を「お客様にとって利便性の高い身近な場所」にお届けする独自のビジネスモデルによって発展してまいりました。業界有数の自販機網と、直販と共栄会によって一体的に運営する品質の高いオペレーション体制は、当社グループの大きな資産であり、キャッシュ・フローの源泉ともなっております。

現在、国内飲料事業の売上高は、自販機1台あたりの売上高の低下や台数の減少等により、減収基調が続いております。また、お客様の購買行動の変化や労働力不足の問題が業績にも影響を与えはじめていることから、将来にわたるキャッシュ・フローの継続的拡大のためには、自販機網の維持・強化や商品ラインアップの最適化による増収基調への転換と自販機オペレーション体制のさらなる高度化が大きな課題となっております。

一方、労働力不足の問題は、流通・小売業界全体の将来にも重要な影響を与える大きな課題であることから、「お客様の求めるおいしさ」を「お客様にとって利便性の高い身近な場所」にお届けする当社グループ独自のビジネスモデルは、テクノロジーを活用したイノベーションによって、時代の変化とともに進化し、強みを磨き続けることで、将来にわたってお客様や社会に価値を提供し続けていくことが可能になるものと考えております。

今後につきましては、自販機市場における確固たる優位性を確立すべく、オフィスや工場などの収益性の高い自販機ロケーションの開拓にかかる営業体制をさらに強化・増強するとともに、最新のテクノロジーを活用したスマートオペレーション体制の構築にチャレンジし、「グループミッション2030」の達成への取り組みを通じて、時代の変化やお客様のニーズの多様化をタイムリーに捉え、もっと身近で毎日の生活に役立つ事業へと進化することで、国内飲料事業がDyDoグループのコアビジネスであり続けることをめざしてまいります。

PyDoグループのビジネスの変遷とめざす姿

お届けする 健康 X お届けする商品 健やかさを	主な販売場所 家庭・事業所 一般業・ドリンク剤 薬箱 医薬品	家庭・事業所 一般業・ドリンク剤 薬箱 医薬品	酒店・タバコ店 清涼飲料 自販機 医薬品ドリンク剤 医薬品外品ドリンク剤 美容ドリンク パウチ型への対応 フルーツゼリー	オフィス内 より便利な場所へ 求められるものを 最適な方法でお届け 求められるもの 〃 ころとからだに、 おいしいもの
	製造機能	家庭・事業所 一般業・ドリンク剤 薬箱 医薬品	酒店・タバコ店 清涼飲料 自販機 医薬品ドリンク剤 医薬品外品ドリンク剤 美容ドリンク パウチ型への対応 フルーツゼリー	オフィス内 より便利な場所へ 求められるものを 最適な方法でお届け 求められるもの 〃 ころとからだに、 おいしいもの
		●ダイドードリンク設立 ●大同薬品(現大同薬品工業)設立	●たらのみの連結子会社化 ●大同薬品工業は受託事業へ特化	
	1950年代	1970年代	1990年代	2010年代
				2030年代

② 海外での事業展開の拡大

当社グループの海外飲料事業の中で大きなウエイトを占めるトルコ飲料事業は、豊富な若年層人口を背景に高い成長ポテンシャルを有しており、ミネラルウォーター「Saka」を中心に、高い売上成長を続け、収益性も大きく向上しておりますが、マレーシア・ロシア・中国につきましては、事業規模も小さく、現時点では収益面も厳しい状況にあります。

直近では、トルコ飲料事業の業績向上により、海外飲料事業セグメント全体の黒字化には一定の目途が立ったものの、海外飲料事業のさらなる成長に向けては、戦略拠点の選択と集中が大きな課題となっております。

今後につきましては、海外売上高の飛躍的成長の実現に向けて、新たな海外事業戦略の検討をすすめ、「グループミッション2030」の達成への取り組みを通じて、世界中に、ころとからだにおいしいものをお届けすることにより、グループ全体の海外売上高比率を20%以上に成長させることをめざしてまいります。

③ 非飲料事業での第2の柱を構築

当社グループの祖業である大同薬品工業株式会社（医薬品関連事業、以下「大同薬品工業」）は、現在では、ドリンク剤の受託製造専門メーカーとして業界トップクラスの地位を築いており、高い製造品質と医薬品から化粧品までの幅広い顧客基盤を有することが、大きな強みとなっております。また、食品事業を担う株式会社 たらみは、様々な食感を自在に実現する「おいしいゼリー」を作る技術力とブランド力を大きな強みとして、フルーツゼリー市場においてトップシェアを有しております。これらの既存事業の持つ強みと特徴は、将来の非飲料事業の成長に向けた核になるものと考えております。

直近の取り組みといたしましては、希少疾病の医療用医薬品事業に新規参入すべく、2019年1月にダイドーフーマ株式会社を設立したほか、同年8月には、大同薬品工業の奈良工場へパウチラインを新設、同年10月には、群馬県館林市に大同薬品工業の関東新工場が竣工するなど、将来に向けた成長投資を積極化しております。

今後につきましては、超高齢化社会・健康長寿社会がさらに進展する中、大きな成長が期待されるヘルスケア分野における事業領域を「健康」「予防」から「未病」「治療」へと拡充すべく、当社グループの持つ強みとのシナジーが見込めるM&Aなどの投資機会の調査・検討をさらにすすめ、「グループミッション2030」の達成への取り組みを通じて、「医療」と「食品」の垣根を越えた新たな市場を開拓し、既存事業と融合するヘルスケア領域での事業を第2の柱として構築することをめざしてまいります。



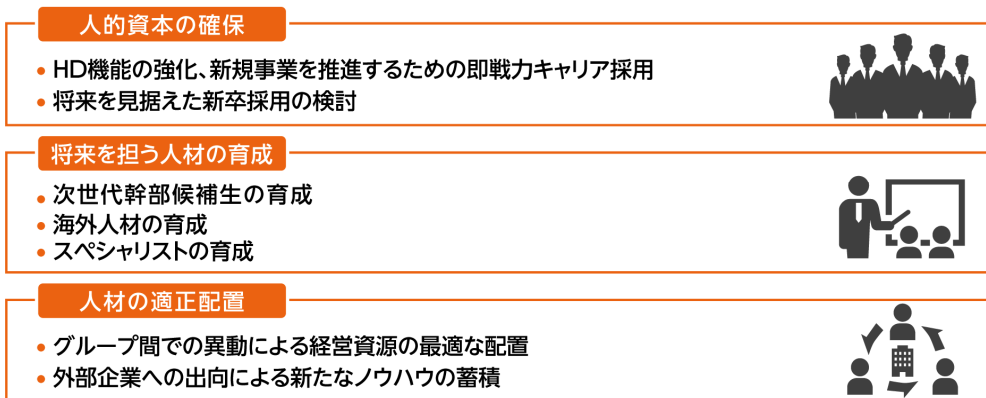
④ 人材をはじめとする「見えない資産」への投資

当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上のためには、人材をはじめとする「見えない資産」への投資が重要課題であるものと認識しております。

直近では、国内飲料事業において、お客様の購買行動の変化や労働力不足の問題が業績にも影響を与えはじめていることから、ロケーションの特性にあった商品ラインアップの最適化や自販機オペレーション体制の高度化による生産性向上にチャレンジするとともに、オフィスや工場などの収益性の高い自販機ロケーションの新規開拓にかかる営業体制の増強に向けてキャリア採用を積極化し、組織体制のさらなる活性化を図っております。

今後につきましては、「グループミッション2030」の達成に向けて、「人的資本の確保」「将来を担う人材の育成」「人材の適正配置」の3つの観点から人材マネジメント体制を強化し、多様な価値観や能力を尊重しながら、ステークホルダーとの新たな共存共栄を推進してまいります。

グループミッション2030の達成に向けたマネジメント体制の強化



⑤ グループ共通の行動規範の浸透

当社グループは、「グループミッション2030」を通じて「国内飲料事業のイノベーション」「海外での事業展開の拡大」「非飲料事業での第2の柱を構築」に取り組むにあたり、「グループ理念」「グループビジョン」のもと、国境や事業の枠組みを越えて統一した判断基準のもとで行動ができるよう、グループ共通の行動指針として「グループ行動規範」を新たに制定いたしました。

直近では、その理解促進を図るため「DyDoグループ コンプライアンスハンドブック」を日本語と英語で制作し全従業員に配布したほか、自身の業務と行動規範との結びつきを考える研修を全国各地で実施するなど、グループ全体への浸透を図っております。

今後とも、グループ全員が一丸となって、「グループ理念」「グループビジョン」に基づく共通の価値観と高い倫理観をもって、持続的成長の実現と中長期的な企業価値向上にダイナミックにチャレンジしてまいります。

グループ行動規範

DyDoはお客様と共に。

- 味と品質へのこだわりを貫き、安全で安心な商品・サービスを提供します。
- お客様第一で行動し、お申し出には真摯に対応します。
- お客様に驚きと喜びを提供するため、創意工夫を凝らします。

DyDoは社会と共に。

- 共に働く仲間やステークホルダーと活発なコミュニケーションをとります。
- 持続可能な成長のため、時代や環境の変化に柔軟な姿勢をもって対応します。
- 地域社会への感謝を忘れず、社会貢献活動に積極的に取り組みます。
- 環境負荷の低減に努め、限りある資源を有効に活用します。
- 公正性と透明性の確保のため、ステークホルダーへ適時適切に情報を開示します。
- 個人情報を含む機密情報や会社の財産を適切かつ大切に扱います。
- 関連法令や社会規範を守り、モラルをもって行動します。
- 反社会的勢力とは関係をもたず、腐敗防止に取り組みます。

DyDoは次代と共に。

- 個人の「あたりまえ」とらわれず、常に相手を敬い、個人や多様な価値観を尊重します。
- 現状に満足せず、目の前のできることからより良くする方法を考えます。
- 遊び心をもって働くことで、斬新な発想から新たな価値を生み出します。
- 世の中の変化の兆しを敏感に察知し、率先して変革を行います。

DyDoは人と共に。

- 良い仕事をするために、自らが心身ともに健やかであるように努めます。
- チームで一致団結し、一人ひとりがもてる力を発揮します。
- 仲間のチャレンジの成功を共に喜び、失敗したチャレンジであっても称えます。
- 誇りと責任をもって、すべての人に胸を張れる行動をとります。

2. 事業等のリスク

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(2019年1月31日内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(31)の規定を適用しております。

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況などに重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、代表取締役社長を委員長とする「グループリスク管理委員会」を設置し、リスクマネジメント体制の運用方針・計画を定めるほか、当社グループに重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクを特定し、リスク対策の妥当性を評価しております。

当連結会計年度の「グループリスク管理委員会」においては、国内飲料事業において「人材の確保・育成」のリスク顕在化への対策の妥当性等を評価したほか、危機管理事案が発生した場合のグループ間連携の徹底を再確認いたしました。

前連結会計年度末との比較では、「生産・物流体制」を取り巻く経営環境の変化により、当社グループの経営成績等への影響の発生可能性が高まっていると評価したほか、「企業買収及び事業・資本提携」については、今後の方向性を検討すべき投資先もあることから、グループ全体への影響度は比較的小さいものの、経営成績等への影響の発生可能性が高まっていると評価いたしました。

また、「環境問題への対応」に関する社会的な問題意識の高まりによるリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績等へ与える影響度が高まっているものと評価いたしました。

(1) 人材の確保・育成

- ・リスクが顕在化した場合に経営成績等に与える影響の内容等

当社グループの各事業は、労働集約型産業の側面を持ち、国内飲料事業では自販機オペレーションを担う人材、医薬品関連事業や食品事業では製造工場のオペレーションを担う人材によって支えられていることから、日本国内の人口動態の変化による労働力不足への対応は、将来の持続可能性にも関わる大きな課題となっております。

また、当社グループの成長戦略であるヘルスケア分野における事業領域の拡大には、高度な専門性や経験を有する多様な人材を確保していく必要があります。

近年、少子高齢化の進行と労働人口の減少、価値観や働き方ニーズの多様化など、労働市場を取り巻く環境が変化する中、相応しい人材を継続的に採用することが困難になる場合、既存事業における売上確保や成長戦略の推進に支障が生じるなど、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- ・リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクへの対応策

近年の労働市場の変化により、企業の人手不足感が高水準となっており、当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても常にあるものと認識しております。

当社グループでは、これらのリスクの低減を図るため、「人的資本の確保」「将来を担う人材の育成」「人材の適正配置」の3つの観点から人材マネジメント体制の強化を図ってまいります。また、国内飲料事業においては、人材確保の遅れが翌期の業績にも影響を及ぼす可能性があることから、自販機オペレーション体制の高度化による生産性向上にチャレンジするとともに、オフィスや工場などの収益性の高い自販機ロケーションの新規開拓にかかる営業体制の増強に向けてキャリア採用を積極化し、組織体制のさらなる活性化を図っております。

(2) 海外子会社の管理・統制

- ・リスクが顕在化した場合に経営成績等に与える影響の内容等

当社グループは、海外での事業展開の拡大を「グループミッション2030」の基本方針に掲げ、グループ全体の海外売上高比率を20%以上に成長させることをめざしております。

海外における事業展開には、各国の法令・制度、政治・経済・社会情勢、文化・宗教・商習慣の違いや為替レートの変動をはじめとした様々なリスクが存在します。事前に想定できなかった問題の発生やこれらのリスクに対処できないことなどにより、事業展開が困難になった場合や投資回収となった場合には、減損損失や事業撤退損失等が発生する可能性があるほか、中長期的な海外事業戦略の推進にも支障が出るなど、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- ・リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクへの対応策

当社グループの海外飲料事業は、トルコ飲料事業が大きなウエイトを占めており、その業績は比較的好調に推移しているものの、足元の事業環境は、為替変動による輸入原材料価格の高騰や、景気の減速による消費への影響にも留意が必要な状況にあることから、トルコから周辺諸国への輸出取引の拡大により、収益の安定化を図る必要があります。また、マレーシア・ロシア・中国の各飲料事業については、今後、事業継続の見極めも必要な状況にあることから、当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても相応にあるものと認識しております。

当社グループは、これらのリスクの低減を図るため、持株会社の海外事業統括部が海外飲料子会社を管理・統括することにより、海外飲料事業全体の黒字化に向けた戦略拠点の見直しをすすめるとともに、持株会社の監査部による海外飲料子会社への監査体制を強化するなど、経営管理体制・リスク管理体制の整備をすすめております。

(3) 企業買収及び事業・資本提携

- ・リスクが顕在化した場合に経営成績等に与える影響の内容等

当社グループは、非飲料事業での第2の柱の構築を「グループミッション2030」における基本方針に掲げ、企業買収及び事業・資本提携などの戦略的投資も事業拡大を加速するための有効な手段として、その可能性を常に検討しております。しかしながら、有効な投資機会を見出せない場合や、当初期待した戦略的投資効果を得られない場合には、成長戦略の推進に支障が生じるなど、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、企業買収等により新規事業領域・新規市場へ参入する場合には、その事業・市場固有のリスクが新たに加わる可能性があります。

企業買収等にあたっては、対象企業の事業計画や財務内容、契約関係等についての詳細な調査を行い、十分にリスクを検討することとしておりますが、事前に把握できなかった問題の発生や事業展開が計画どおり進まない場合、のれんの減損処理を行う必要性が生じる等により、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- ・リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクへの対応策

当社グループは、「中期経営計画2021」の投資戦略において、ヘルスケア領域におけるM&Aなどの戦略投資にも積極的に取り組む方針としていることから、当該リスクが顕在化する可能性を常に認識しておく必要があります。

当社グループは、これらのリスクの低減を図るため、取締役会の実効性評価を毎年1回実施し、その評価結果をふまえて、取締役会のモニタリング機能の実効性をさらに高めるなど、迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みであるコーポレート・ガバナンスの継続的改善に向けた取り組みをすすめております。

(4) 自販機チャネルへの集中・依存

- ・リスクが顕在化した場合に経営成績等に与える影響の内容等

当社グループのコアビジネスである国内飲料事業は、日本国内における自販機の普及の歴史とともに発展してまいりました。地域に根差した営業活動を展開することにより、業界有数の自販機網と品質の高いオペレーション体制を構築し、当連結会計年度において、国内飲料事業における自販機チャネルの売上比率は80%超となっております。業界平均を大きく上回っております。

自販機チャネルは、本来、価格安定性・販売安定性が比較的高く、収益性の高い缶コーヒーを主力商材として、安定的なキャッシュ・フローを確保することが可能ですが、近年、自販機オペレーションを担う人手不足の問題などもあり、自販機市場全体の総台数は減少に転じております。また、コンビニエンスストアをはじめとする利便性の高い店舗網の増加などにより、自販機1台当たりの売上高も減少傾向にあり、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- ・リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクへの対応策

自販機チャネルの収益構造は、限界利益率が高い一方で、売上高に対する固定費の比率も比較的高く、国内飲料事業の中で売上構成比の高い自販機チャネルの減収は、グループ全体の営業利益の減少にもつながりやすいことから、当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても相応にあるものと認識しております。

当社グループは、これらのリスクの低減を図るため、オフィスや工場などの安定的な販売が見込める場所への自販機の設置促進や商品ラインアップの最適化などにより、売上高の向上に努めるとともに、自販機オペレーション体制の生産性向上により、売上高に対する固定費率の低減に取り組んでおります。

また、「グループミッション2030」の達成への取り組みを通じて、非飲料事業での第2の柱を構築することにより、自販機チャネルへの依存度を低減する方針としております。

(5) 業界における市場競争

- ・リスクが顕在化した場合に経営成績等に与える影響の内容等

日本国内の清涼飲料業界の市場環境は、今後さらに進展する少子高齢化の影響により、中長期的には大きな成長を見込みにくい状況の中で、業界各社はマーケティングを積極化し、容器やデザイン面にも工夫をこらした多種多様なコンセプトの新商品を相次いで発売しております。なかでも、新しいタイプのペットボトル入りコーヒーの登場は、業界各社にとって収益性の高いコーヒー飲料の市場環境を大きく変化させるものとなりました。また、eコマースの普及や、ドラッグストア業界の積極的な出店戦略への対応策として、流通チェーン各社は、店舗の付加価値を追求するとともに、価格戦略、販売促進強化の動きを強めていることから、市場の実勢価格は低下傾向にあり、店頭への商品配荷を維持・拡大するための販売促進費も増加するなど、競争環境は急速に変化しております。当社グループの商品戦略・販売戦略・価格戦略が、このような市場の変化のスピードに対応できなかった場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- ・リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクへの対応策

日本国内の清涼飲料業界の市場環境は、厳しい状況が続いていることから、当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても常にあるものと認識しております。

当社グループは、これらのリスクの低減を図るため、市場環境の変化に迅速に対応できるよう商品開発体制を強化し、「おいしさ」と「健康」を追求した商品やサービスの拡大や、自販機ロケーションの特性にあった商品ラインアップの最適化に取り組むとともに、お客様にとって付加価値の高い提案を推進する課題解決型営業により、業界における市場競争に対応してまいります。

(6) 原材料・資材の調達

- ・リスクが顕在化した場合に経営成績等に与える影響の内容等

当社グループの商品には、多種多様な原料・資材が使用されておりますが、中でも国内飲料事業の主要原料であるコーヒー豆は国際市況商品であり、その価格は、商品相場だけでなく為替レートの変動の影響を受けます。価格変動の影響を受けることについては、他の原材料・資材についても同様であり、特に、海外飲料事業（トルコ事業）については、一部の資材調達が外貨建てであることから、トルコリラの為替レートの変動によって、その調達価格は影響を受けます。原材料・資材価格の高騰は、製造コストの上昇につながり、市場環境によって販売価格に転嫁できない場合があり、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- ・リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクへの対応策

コーヒー豆をはじめとする原材料・資材の多くは、商品相場や為替変動の影響を受けることから、当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても常にあるものと認識しております。

当社グループは、これらのリスクの低減を図るため、コーヒー豆については、先を見越して国内焙煎業者と取引価格を契約し、調達価格の安定化を図っているほか、他の原材料・資材についても、調達戦略の推進によるコスト最適化への取り組みをすすめております。

(7) 生産・物流体制

- ・リスクが顕在化した場合に経営成績等に与える影響の内容等

当社グループのコアビジネスである国内飲料事業は、生産・物流を外部へ委託するファブレス方式とすることにより、経営資源を商品の企画・開発や自販機のオペレーションといった、お客様と直接関わる分野に集中しております。

全国の協力工場へ商品の生産を分散して委託することにより、物流コストの低減や、大規模な自然災害や洪水等により、一部地域での生産が困難になった場合でも柔軟な対応が可能な体制としておりますが、近年、生産・物流を取り巻く経営環境は、大きく変化しており、生産を委託する協力工場の設備投資計画の内容によっては、当社商品を生産できる製造ラインが減少することも懸念されます。また、人手不足やコンプライアンスの厳格化を背景とした物流の逼迫による供給リスクは、国内飲料事業、医薬品関連事業及び食品事業に共通する大きな課題であり、物流コストの大幅な上昇とともに、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- ・リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクへの対応策

社会情勢の変化を背景とした物流コストの上昇傾向は、当面続くことが想定されることから、当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても常にあるものと認識しております。

当社グループは、これらのリスクの低減を図るため、生産体制については委託先に関する施策の検討をすすめるほか、物流体制については、澁澤倉庫株式会社との合併によるダイドー・シブサワ・グループロジスティクス株式会社を2018年6月に設立し、物流業界との連携強化を推進しております。

(8) 品質管理体制

- ・リスクが顕在化した場合に経営成績等に与える影響の内容等

当社グループは、安全で高品質な商品の提供のため、品質管理、鮮度管理を徹底し、万全の体制で臨んでおります。国内飲料事業においては、当社が商品企画までを行い、その仕様に基づきグループ外の協力工場に製造を委託する生産体制をとっておりますが、自社と協力工場双方での厳格な管理・検査体制で常に安全安心な製造・出荷体制を維持しております。また、自社工場を有する医薬品関連事業・食品事業では、品質マネジメントシステムの国際規格「ISO 9001」、食品安全マネジメントシステムの国際規格「FSSC 22000」の認証を取得し、さらなる品質向上に向けた取り組みを継続しておりますが、今後、異物混入及び品質・表示不良品の流通等が発生した場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- ・リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクへの対応策

当社グループは、品質管理体制には万全を期しており、当該リスクが顕在化する可能性は低いものの、万が一、重大な事故が発生した場合には、極めて大きな問題に発展する可能性のある重要リスクであると認識しております。

当社グループは、これらのリスクの低減を図るため、国内飲料事業では、製造を委託している協力工場に対して、毎年、品質保証監査を実施し、製造における安全性・品質の向上と信頼関係の構築を図っております。また、医薬品関連事業を担う大同薬品工業におきましては、関東新工場の新設等の設備増強とともに、品質管理体制の強化を図っております。

(9) 環境問題への対応

- ・リスクが顕在化した場合に経営成績等に与える影響の内容等

気候変動をはじめとする環境問題への企業の取り組み姿勢に対するステークホルダーからの評価や市場の価値観の変化は、消費者の商品・サービスの選択に大きく影響するものとなっており、気候変動抑制のため、世界的規模でのエネルギー使用の合理化や地球温暖化対策などの法令等の規制も強まっております。

また、海洋プラスチック問題は世界的な共通課題であるとの認識が急速に高まっており、容器包装における対応は、飲料・食品業界共通の大きな課題ともなっております。

これらの規制強化や、容器包装等に対する取組みへの対応費用の増加等により、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、気候変動に起因する水資源の枯渇、コーヒーをはじめとする原材料への影響、大規模な自然災害による製造設備の被害などのサプライチェーンに関わる物理的リスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- ・リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクへの対応策

海洋プラスチック問題をはじめとする地球環境に対する問題意識の高まりは、世界的な潮流であり、気候変動に起因した自然災害の激甚化傾向も高まっていることから、当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても相応にあるものと認識しております。

当社グループは、これらのリスクの低減を図るため、2020年度より代表取締役社長を委員長とする「グループESG委員会」を新たに設置し、ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点から中長期的な事業環境の変化による課題を整理し、「グループリスク管理委員会」との連携のもと、ESG経営を推進してまいります。

(10) その他のリスク

上記以外にも事業活動をすすめていく上において、経済情勢の変化、法規制等の外部要因によるリスクのほか、顧客情報管理やコンプライアンスに関するリスクなど、様々なリスクが当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、こうしたリスクを回避、またはその影響を最小限に抑えるため、リスク管理体制の強化に取り組んでおります。当社グループを取り巻くリスクを可視化し、発生時の影響を最小限に抑えるための対策を強化すべく、毎年、リスクの影響度・発生可能性を分析した「リスクマップ」を作成し、環境の変化に応じた重要リスクを決定・対策を講じることにより、リスクマネジメントを推進しております。

なお、直近では、新型コロナウイルス感染拡大による経済への影響が長期化することが懸念されており、当該リスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(2019年1月31日内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(32)の規定を適用しております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況(以下、「経営成績等」という。)の概要は、以下のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

〈連結経営成績〉

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度		
		実績	増減率(%)	増減額
売上高	171,553	168,256	△1.9	△3,297
営業利益	6,071	2,893	△52.3	△3,178
経常利益	5,998	2,857	△52.4	△3,141
親会社株主に帰属する当期純利益	3,856	1,778	△53.9	△2,077

〈セグメント別概況〉

(単位:百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
国内飲料事業	124,879	121,203	△3,675	7,106	3,948	△3,158
海外飲料事業	17,154	16,004	△1,149	△704	△306	398
医薬品関連事業	10,964	11,097	133	847	210	△637
食品事業	19,114	20,643	1,529	235	464	229
その他	—	—	—	—	△148	△148
調整額	△559	△693	△134	△1,413	△1,275	138
合計	171,553	168,256	△3,297	6,071	2,893	△3,178

(注) 報告セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(単位:%)

	セグメント利益率			セグメントROA		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
国内飲料事業	5.7	3.3	△2.4	13.9	7.9	△6.0
海外飲料事業	—	—	—	—	—	—
医薬品関連事業	7.7	1.9	△5.8	4.9	1.0	△3.8
食品事業	1.2	2.3	1.0	1.3	2.6	1.2

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、セグメントROA算出にあたってのセグメント資産については遡及処理後の数値で算出しております。

当連結会計年度のわが国経済は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復しております。先行きにつきましては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引き上げ後の消費マインドの動向に留意する必要があるなど、今後の動向は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、2030年のありたい姿を示す「グループミッション2030」の実現に向けた3カ年の行動計画「中期経営計画2021」の初年度として、収益改善を軸とする施策の実行と「グループミッション2030」の実現に向けた成長戦略を積極的に推進いたしました。

当連結会計年度の経営成績は、食品事業の収益性改善やトルコ飲料事業の業績伸長などの成果もありましたが、コアビジネスである国内飲料事業の減収による利益面への影響や、医薬品関連事業において、大同薬品工業の関東新工場の新設にかかる準備費用等が増加したことなどにより、厳しい結果となりました。

なお、連結損益計算書の主要項目ごとの前連結会計年度との主な増減要因等は、次のとおりであります。

i. 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して1.9%減少し、1,682億56百万円となりました。厳しい市場環境の中、7月の記録的な低温などの天候要因が飲料の販売動向に大きな影響を与えたほか、お客様の購買行動の変化や、自販機市場縮小の影響もあり、国内飲料事業が前年同期比2.9%減収となりました。その他の事業セグメントにつきましては、食品事業が前年同期比8.0%の増収となったほか、医薬品関連事業は、1.2%の増収を確保することができました。

なお、海外飲料事業は、為替変動の影響により日本円換算では減収となっておりますが、トルコ飲料事業において現地通貨ベースの売上高は大幅な伸びとなっております。

売上高の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)
コ ー ヒ ー 飲 料	66,723	38.9	60,868	36.2
茶 系 飲 料	18,075	10.5	19,909	11.8
炭 酸 飲 料	10,794	6.3	11,780	7.0
ミネラルウォーター類	8,369	4.9	7,483	4.4
果 汁 飲 料	5,459	3.2	6,547	3.9
スポーツドリンク類	2,640	1.5	2,123	1.3
ド リ ン ク 類	1,468	0.9	1,290	0.8
そ の 他 飲 料	11,347	6.6	11,200	6.7
国 内 飲 料 事 業 計	124,879	72.8	121,203	72.0
海 外 飲 料 事 業 計	17,154	10.0	16,004	9.5
医 薬 品 関 連 事 業 計	10,964	6.4	11,097	6.6
食 品 事 業 計	19,114	11.1	20,643	12.3
調 整 額	△559	△0.3	△693	△0.4
合 計	171,553	100.0	168,256	100.0

(注) 報告セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

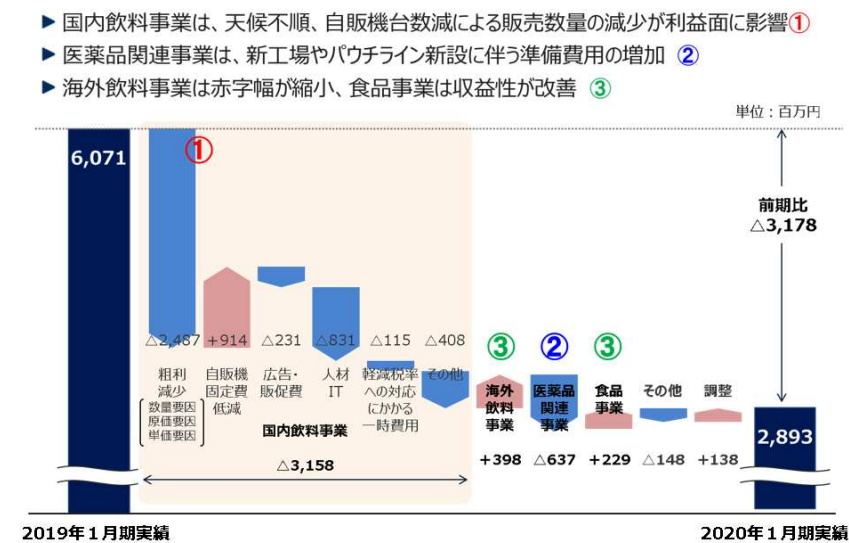
ii. 営業利益

当連結会計年度の売上総利益は、主に国内飲料事業の減収により、前連結会計年度と比較して13億68百万円減少し、871億59百万円となりました。売上総利益率は、前連結会計年度の51.6%を上回り、51.8%となりました。事業セグメント別では、海外飲料事業及び食品事業において、平均販売単価の上昇効果などにより売上総利益率が改善しております。

販売費及び一般管理費につきましては、主に、人件費や販売促進費の増加等により、前連結会計年度と比較して18億9百万円増加し、842億65百万円となり、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、前連結会計年度の48.1%を上回り、50.1%となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、28億93百万円（前連結会計年度比52.3%減）となりました。

営業利益の増減要因（前連結会計年度比）



iii. 経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、受取配当金の増加等により、前連結会計年度と比較して1億22百万円増加し、9億2百万円となりました。また、営業外費用は、前連結会計年度と比較して86百万円増加し、9億38百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、28億57百万円（前連結会計年度比52.4%減）となりました。

iv. 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、医薬品関連事業等において固定資産売却益を計上したことから、4億58百万円となりました。当連結会計年度の特別損失は、台風19号をはじめとする記録的な豪雨等に伴う災害による損失40百万円を計上したほか、マレーシア飲料事業等における減損損失1億71百万円、ロシア飲料事業における関係会社整理損1億76百万円、国内飲料事業における組織の活性化を目的とした「ライフシフト支援施策」の応募者への割増退職金2億57百万円などの事業構造の改革にかかる費用を計上し、6億45百万円となりました。また、当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度と比較して18億69百万円減少し、8億1百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、17億78百万円（前連結会計年度比53.9%減）となりました。

また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の234.15円に対し、当連結会計年度は108.00円となりました。

なお、当連結会計年度における収益及び費用の主な為替換算レートは、1トルコリラ=19.26円（前連結会計年度は23.41円）、1マレーシアリングギット=26.39円（前連結会計年度は27.34円）となっております。

〈財政状態〉

(単位：百万円)

		前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減額
資 産	流 動 資 産	89,852	81,968	△7,883
	固 定 資 産	81,780	81,415	△365
資 産 合 計		171,632	163,383	△8,249
負 債	流 動 負 債	42,175	55,911	13,735
	固 定 負 債	35,517	18,261	△17,255
負 債 合 計		77,692	74,172	△3,519
純 資 産 合 計		93,940	89,210	△4,729

当連結会計年度は、「中期経営計画2021」における投資戦略として、既存事業にかかる通常の設備投資のほか、国内飲料事業における自販機オペレーションの効率化に向けたIoT投資や、医薬品関連事業における大同薬品工業の関東工場の新設、奈良工場へのパウチライン新設など、「グループミッション2030」の実現に向けた成長投資を実行した結果、有形固定資産が増加し、流動資産が減少しております。また、第1回無担保社債が2020年10月に償還期限（償還予定額150億円）を迎えることから、固定負債が減少し、流動負債が増加しております。

当連結会計年度末の流動比率は前連結会計年度末の213.0%に対し、146.6%となり、固定比率は前連結会計年度末の88.2%に対し、92.5%となりましたが、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.0%に対し、53.9%となっており、財務健全性を引き続き維持しております。

なお、投資有価証券及びその他有価証券評価差額金の主な減少要因は、出資先である大江生醫股份有限公司（以下「TCI」）株式の時価変動によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して82億49百万円減少し、1,633億83百万円となりました。

当社グループの連結財政状態の前連結会計年度末と比較した主な増減要因等は、次のとおりであります。

i. ネットキャッシュ

当連結会計年度末の金融資産（現金及び預金・有価証券・投資有価証券・長期性預金）は、前連結会計年度末と比較して135億43百万円減少し、732億40百万円となりました。このうち、投資有価証券の減少の主な要因は、TCI株式の時価変動等によるものであります。

一方、当連結会計年度末の有利子負債は、前連結会計年度末と比較して13億98百万円減少し、337億13百万円となりました。なお、長期借入金の返済が進む一方で、たらみの設備投資に関連するリース債務が増加しております。

以上の結果、当連結会計年度末のネット・キャッシュ（金融資産－有利子負債）は、前連結会計年度末と比較して121億45百万円減少し、395億26百万円となりました。

ii. 運転資本

当連結会計年度末の売上債権は、前連結会計年度末と比較して13億6百万円減少し、184億97百万円となりました。また、当連結会計年度末のたな卸資産は、前連結会計年度末と比較して3億37百万円減少し、84億44百万円となりました。

一方、当連結会計年度末の仕入債務は、前連結会計年度末と比較して10億92百万円減少し、186億23百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の運転資本（売上債権＋たな卸資産－仕入債務）は、前連結会計年度末と比較して5億51百万円減少し、83億18百万円となりました。

iii. 有形固定資産・無形固定資産

当連結会計年度末の有形固定資産・無形固定資産は、前連結会計年度末と比較して56億37百万円増加し、508億31百万円となりました。この主な要因は、大同薬品工業（医薬品関連事業）の関東工場の竣工、奈良の本社工場でのパウチラインの竣工により、建物及び構築物や機械装置及び運搬具等が増加したことによるものであります。

iv. 純資産

当連結会計年度末の株主資本は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末と比較して2億51百万円増加し、878億62百万円となりました。

当連結会計年度末のその他有価証券評価差額金は、主にTCI株式の時価変動により、前連結会計年度末と比較して41億68百万円減少し、85億9百万円となりました。また、当連結会計年度末の為替換算調整勘定は、主にトルコリラの為替変動により、前連結会計年度末と比較して9億66百万円減少し、△87億11百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して47億29百万円減少し、892億10百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

連結貸借対照表の主な増減

- ▶ 大同薬品工業（医薬品関連事業）の関東工場新設（2019年10月竣工）等により、有形固定資産（建物・機械装置等）が増加

(単位：百万円)		(単位：百万円) 下段数値は前年比増減	
金融資産 ^{※1}	86,783	金融資産 ^{※1}	73,240 △13,543
有利子負債 ^{※2}	35,111	有利子負債 ^{※2}	33,713 △1,398
仕入債務	19,716	仕入債務	18,623 △1,092
その他	22,863	その他	21,835 △1,028
売上債権	19,804	売上債権	18,497 △1,306
たな卸資産	8,782	たな卸資産	8,444 △337
有形固定資産 ・無形固定資産	45,193	有形固定資産 ・無形固定資産	50,831 5,639
純資産	93,940	純資産	89,210 △4,729
その他	11,069	その他	12,369 1,300
資産計	171,632	資産合計	163,383 △8,249
負債純資産合計	171,632	負債純資産合計	163,383 △8,249
2019年1月20日		2020年1月20日	

※1：現金及び預金、有価証券、投資有価証券（関係会社株式を除く）、長期性預金
 ※2：短期/長期借入金、短期/長期リース負債・債務、社債、長期預り保証金

〈キャッシュ・フローの状況〉

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,851	11,495	644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,876	△15,472	1,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,618	△4,099	△1,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	△464	△86	377
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,107	△8,163	943
現金及び現金同等物の期首残高	47,520	38,413	△9,107
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	—	3	3
現金及び現金同等物の期末残高	38,413	30,253	△8,159

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して81億59百万円減少し、302億53百万円となりました。

この主な要因は、売上債権やたな卸資産の減少等により営業活動による資金獲得が前連結会計年度と比べ増加した一方で、医薬品関連事業における大同薬品工業の関東新工場等への投資による資金支出や、長期借入金の返済による資金支出がそれぞれ増加したことによるものであります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

「中期経営計画2021」の初年度である当連結会計年度の主な成果と課題は、以下のとおりと認識しております。

● 収益改善

- 〈成果〉 食品事業及びトルコ飲料事業(海外飲料事業)の収益性改善
- 〈課題〉 国内飲料事業の収益力回復に向けた自販機ビジネスの基盤強化

● 海外戦略拠点の選択と集中

- 〈成果〉 トルコからの輸出拡大に向けた販売拠点(イギリス・ロシア)の整備
- 〈課題〉 マレーシア飲料事業(海外飲料事業)の変革推進

● 成長投資

- 〈成果〉 大同薬品工業(医薬品関連事業)のパウチライン及び関東新工場竣工
- 〈課題〉 ヘルスケア領域におけるM&Aの実現

「中期経営計画2021」の基本方針と当連結会計年度末までの進捗状況は以下のとおりとなります。

中期経営計画2021の進捗状況

▶ 中長期的な企業価値向上に向けた取り組みを着実に推進

中期経営計画2021 基本方針	現時点の進捗状況
収益改善を軸とする施策により、 キャッシュ・フローの最大化を図る	○ 食品事業、トルコ飲料事業の大幅な収益性改善 △ 海外飲料事業セグメントの黒字化に一定の目途 × 自販機チャンネルが苦戦し、営業利益は前年実績を下回る
おいさと健康を追求した 商品とサービスの拡大	○ 「大人のカロリミット®」茶が好調、機能性表示市場でのポジション確立 ○ サプリメント通販が大きく伸張し、利益面にも貢献 ○ たらみ(食品事業)のマーケットシェア拡大
海外飲料事業における 戦略拠点の選択と集中	○ トルコからの輸出拡大に向けた販売拠点(イギリス・ロシア)の整備 △ マレーシア飲料事業は合併を解消し、新たなスタートを切る △ ロシア現地法人の整理に向けて不採算な自販機ロケーションを見直し
各事業の成長や新たな事業創出に 向けた戦略投資	○ 大同薬品工業(医薬品関連事業)のパウチライン、関東新工場竣工 △ スマートオペレーション体制確立に向けたIoT投資、テスト検証実施 △ M&A案件については、継続的に調査・検討
DyDoグループの持続的成長を リードする人財戦略	○ グループ行動規範の浸透活動の実践 ○ 「ダイドーグループ健康宣言」に基づく健康経営の推進 △ 自販機ロケーション開拓にかかる営業体制の強化

「中期経営計画2021」のガイドラインと当連結会計年度の経営成績等を比較すると以下のとおりとなります。

中期経営計画2021のガイドラインと2020年1月期実績

- ▶ 投資戦略を着実に実行。中長期的な企業価値向上への取り組み課題は明確
- ▶ 最終年度である2021年度に向けて取り組みを加速する

ガイドライン		2019年度実績
売上高	・ 既存事業のオーガニックな成長 + 新規M&A	1,682億円
営業利益率	・ 既存事業の営業利益率(3%) - 投資戦略コスト + 新規M&A ・ 海外飲料事業の黒字化	1.7%
キャッシュフロー (CF)	・ 既存事業から創出される営業CF 400億円以上 ・ 既存事業にかかる通常の設備投資 280億円程度	営業CF 114億円 設備投資額 165億円
投資戦略	・ 既存事業への成長投資 120億円程度	△ 医薬品関連事業への成長投資 (関東工場の新設・奈良工場への パウチラインの新設) : 58億円
	・ ヘルスケア領域における新規M&A投資 300億円程度	—
	・ 希少疾病の医療用医薬品事業の立ち上げ 30億円程度	—
株主還元	・ 安定的な配当による株主還元の実現	1株当たり 60円

当社グループの経営成績等に重要な影響を与える要因につきましては、「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「2. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

なかでも、日本国内の飲料市場において、実勢価格が低下傾向にあり、店頭への商品配荷を維持・拡大するための販売促進費も増加するなど、市場競争が激化していることや、自販機オペレーションを担う人材不足の問題などもあり、自販機市場全体の総台数は減少に転じており、自販機1台あたりの売上高も低下傾向が続いていることなどは、当連結会計年度の経営成績等に重要な影響を与える要因となりました。

当連結会計年度の経営成績は、極めて厳しい結果となりましたが、業績回復に向けて取り組むべき課題は、明確なものとなっております。特に、当社グループのコアビジネスである国内飲料事業の収益力回復に向けた自販機ビジネスの基盤強化は喫緊の課題であり、オフィスや工場などの収益性の高いロケーションへの自販機の設置促進や商品ラインアップの最適化、自販機オペレーション体制の生産性向上などの現場レベルの改善にスピード感をもって取り組めます。

また、原材料等の調達価格の低減を図るとともに、販売費及び一般管理費のコストコントロールをさらに徹底することにより、営業キャッシュ・フローを改善し、将来の成長に向けた投資を引き続き推進してまいります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

i. 国内飲料事業

当連結会計年度の国内飲料市場は、7月の記録的な低温傾向や、業界各社の大型ペットボトル製品の価格改定の影響もあり、前年を2%程度下回る販売実績となりました。

また、原材料価格や配送費の高騰が収益面に大きな影響を与えることが懸念される状況の中、販売競争の激化や消費者の節約志向を背景に販売促進費の増加傾向は続いているほか、競合他社の価格戦略の影響も相俟って、業界全体の収益環境は、引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループは、このような状況の中、「中期経営計画2021」の重点戦略に基づき、自販機市場における確固たる地位の確立をめざし、自販機ロケーションの開拓強化や最新のテクノロジーを活用したスマートオペレーション体制の構築に向けた取り組みをスタートさせました。

商品戦略におきましては、ワールドバリスタチャンピオンシップ 第14代 チャンピオン ピート・リカータ氏監修のもと、嗜好性の高い味わいでご好評いただいている「世界一のバリスタ^{※1}監修」シリーズや、発売から27年にわたりプレミアム缶コーヒーとして「上質なコク」を提供してきた「ダイドーブレンドデミタス」シリーズをリニューアル発売したほか、幅広い世代から支持を集める人気キャラクターをデザインしたコラボ飲料「名探偵コナン ホワイトソーダ」を新発売するなど、自販機における商品ラインアップの最適化に注力いたしました。

また、2016年秋の発売以来、販売が好調に推移している株式会社ファンケルとの共同開発商品「大人のカロリミット[®]」茶シリーズを、最先端のニューロ調査により検証した“持ちごこち^{※2}”を追求した新型ボトルの採用により、リニューアル発売したほか、SNSを中心に製造終了を惜しむ声や再販売を希望される声を多数お寄せいただいた「さらっとしぼったオレンジ」のボトル缶タイプの容器の採用による再発売や、世界的に著名なパティシエであるピエール・エルメ氏との共同開発で新たな味覚に挑戦した「ピエール・エルメ×ダイドーブレンド カフェ・オ・レ ショコラ・ブリーズ」の発売など、あらゆる側面からお客様のニーズや、お客様の声にお応えするための取り組みをすすめております。

当連結会計年度は、量販店やコンビニエンスストアなどの流通チャネル向けの売上が伸長したほか、健康志向の高まりに対応したサプリメントや健康食品などの通信販売が好調に推移いたしました。競合他社の価格政策やお客様の購買行動の変化、自販機台数の減少などの影響により、自販機チャネルが大幅な減収となりました。利益面につきましては、自販機チャネルにおける販売数量減少による影響が大きく、人件費・物流コスト等の上昇もあり、たいへん厳しい結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の国内飲料事業の売上高は、1,212億3百万円（前連結会計年度比2.9%減）、セグメント利益は、39億48百万円（前連結会計年度比44.4%減）となりました。



嗜好性の高い味わいで好評な「世界一のバリスタ監修」シリーズ



“持ちごこち”を追求した新型ボトルを採用「大人のカロリミット[®]」茶シリーズ



世界的に有名なパティシエと共同開発「ピエール・エルメ×ダイドーブレンドカフェ・オ・レ ショコラ・ブリーズ」

※1 ワールドバリスタチャンピオンシップ 第14代チャンピオン ピート・リカータ氏

※2 “持ったときの心地よさ”を表す当社の造語

ii. 海外飲料事業

当社グループは、「中期経営計画2021」の重点戦略に、海外飲料事業の黒字化に向けた戦略拠点の見直しを掲げ、改革への取り組みをすすめております。

海外飲料事業の中で大きなウエイトを占めるトルコ飲料事業は、ミネラルウォーター「Saka (サカ)」、炭酸飲料「Çamlıca (チャムリジャ)」「Maltana (モルタナ)」などの主力ブランドに経営資源を集中するとともに、生産体制・販売体制の整備をすすめるなど、バリューチェーンの強化を図ることにより、売上成長を続けております。

トルコの飲料市場は、豊富な若年層人口を背景に高い成長ポテンシャルを有しており、消費者の健康志向の高まりも相俟って、中長期的にも大きな伸びが見込める有望な市場と位置付けておりますが、足元の事業環境は、為替変動による輸入原材料価格の高騰や、景気の減速による消費への影響にも留意が必要な状況であることから、輸出取引比率の拡大による収益の安定化を図るべく、モスクワ市場にトルコ製品を拡販する体制の整備をすすめたほか、イギリスにおける販売拠点として DyDo DRINCO UK Ltd を2019年9月に設立いたしました。

また、イスラム圏における東側の戦略拠点であるマレーシア飲料事業においては、現地パートナー企業との合弁関係を解消し、当社100%出資の販売子会社 DyDo DRINCO Malaysia Sdn. Bhd.として、新たなスタートを切りました。ブランドポートフォリオの再構築による収益確保を図るべく、日本品質の新品「BeFine (ビーファイン)」「vida (ヴィダ)」などの自社ブランドの育成にチャレンジしております。

当連結会計年度は、トルコ飲料事業において、収益性の高いミネラルウォーター「Saka (サカ)」が大幅に伸長し、適切な価格政策や製造工場の再編などの効率化効果もあり、現地通貨ベースで増収増益（日本円換算では、為替変動の影響により減収増益）となり、海外飲料事業セグメントの収益改善に大きく寄与いたしました。

また、中国飲料事業は、日本からの輸入商品の配荷拡大により、増収となりました。

一方、マレーシア飲料事業は、合弁解消に伴う既存ブランドの大幅な減収や自社ブランド新品の市場への積極投入による初期コストの増加等により、収益面は後退する結果となりました。また、ロシア飲料事業は、DyDo DRINCO RUS, LLCの整理に向けて、不採算ロケーションの大幅な見直しを実行したことにより、減収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の海外飲料事業の売上高は、160億4百万円（前連結会計年度比6.7%減）、セグメント損失は、3億6百万円（前連結会計年度は7億4百万円のセグメント損失）となりました。



好調なトルコ事業を牽引する
ミネラルウォーター「Saka (サカ)」
(上記はオフィス・家庭への宅配用の19リットル商品)



マレーシアで発売したハラル認証の新品
(左) ヨーグルトドリンク
「BeFine (ビーファイン)」
(右) 炭酸飲料「vida (ヴィダ)」

iii. 医薬品関連事業

医薬品関連事業を担う大同薬品工業株式会社は、医薬品・指定医薬部外品をはじめとする数多くの健康・美容等のドリンク剤の研究開発を重ね、お客様のニーズにあった製品の創造と厳格な品質管理や充実した生産体制により、安全で信頼される製品を製造しております。

近年、栄養ドリンクのコアユーザー層の高齢化などの影響を受け、ドリンク剤市場は縮小傾向にあり、市場環境は厳しい状況で推移しておりますが、美容系ドリンクはインバウンド需要を契機として、海外輸出向け製品の受注が拡大するなど、健康・美容志向の高まりによる伸張傾向も見られます。

このような状況の中、大同薬品工業は、受託企業としての圧倒的なポジションを確立すべく、品質管理体制をさらに強化し、お客様から信頼される安全・安心な生産体制の維持強化を図るとともに、奈良工場にパウチ容器入り製品の製造ラインを新設（2019年9月竣工、2020年2月本稼働）するなど、受託剤形の多様化への取り組みをすすめております。また、近年高まりを見せているBCP対策の一環として、生産のリスク分散にも対応できる体制を整備し、お客様の様々なご要望やニーズに迅速にお応えするため、群馬県館林市に関東工場を新設（2019年10月竣工）し、2020年5月の本稼働に向けた準備をすすめております。

当連結会計年度は、資本業務提携先であるTCIとの協業効果による中国市場向け美容系ドリンクなどの受注増などにより、増収となりましたが、受注商品構成の変化による収益面への影響や、関東新工場やパウチラインの本稼働に向けた準備費用の増加などにより、セグメント利益は減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の医薬品関連事業の売上高は、110億97百万円（前連結会計年度比1.2%増）、セグメント利益は、2億10百万円（前連結会計年度比75.1%減）となりました。

iv. 食品事業

食品事業を担う株式会社たらみ（以下「たらみ」）は、フルーツゼリー市場においてトップシェアを有し、成熟する市場の中、着実に成長を続けておりますが、原材料や物流費などの高騰傾向に対応した収益構造の改善が課題となっております。

近年、カップゼリー市場での販売価格帯の動向は、普及価格帯商品が減少傾向にあり、中高価格帯の付加価値商品の割合が増加しておりますが、市場全体では、横ばいで推移しております。一方、短時間で手軽に手頃に食べたいという消費者ニーズにマッチした利便性商品であるパウチゼリー市場が継続的に成長しております。

このような状況の中、たらみでは、持続的に成長し続けるために目標とする将来像を「フルーツとゼリーを通して、おいしさと健康を追求し、すべての人を幸せにします。」と定め、「たらみブランドの価値向上」「社員の成長による収益力強化」「カテゴリーの垣根を超えたビジネスモデル創出へのチャレンジ」の3つのテーマに取り組んでおります。

供給体制の再構築や設備投資等による生産性向上の取り組みなどの多面的なコストの見直しによる収益力の改善とともに、付加価値の高い商品へのシフトや消費者ニーズに合わせた商品開発力の強化を図り、2019年春には、フルーツのおいしい濃さがしっかり味わえる「濃い0kcal蒟蒻パウチゼリー」シリーズを新発売するなど、伸張余地のあるパウチ市場でのシェア拡大にチャレンジしております。

当連結会計年度は、中高価格帯のカップゼリーの拡販とパウチゼリーの新品投入効果や、多面的なコスト改善への取り組みの成果により、増収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の食品事業の売上高は、206億43百万円（前連結会計年度比8.0%増）、セグメント利益は4億64百万円（前連結会計年度比97.2%増）となりました。



フルーツのおいしい濃さを味わえる
「濃い0kcal蒟蒻パウチゼリー」

v. その他

当社グループは、成長性の高いライフサイエンス分野をはじめとするヘルスケア関連市場を次なる成長領域と定め、希少疾病の医療用医薬品事業への新規参入に向けた新会社「ダイドーフーマ株式会社」を2019年1月21日に設立し、同年8月21日より業務を開始しております。

新会社を通じて希少疾病で苦しむ患者様に、医薬品による価値提供をすることで社会的課題の解決を図るべく、優良なパイプライン獲得に向けた活動を続けております。

② キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度は、大同薬品工業の関東工場新設などの既存事業の成長に向けた投資を着実に推進しました。

当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは、前連結会計年度との比較では6億44百万円改善しているものの、継続的な成長投資のための資本の財源となるキャッシュ・フローの創出のためには、当社グループのキャッシュ・フローの源泉ともなっている自販機ビジネスの基盤強化が重要な課題であると認識しております。

フリー・キャッシュ・フローの主な増減

▶ 既存事業の成長に向けた投資を着実に実行

単位：百万円

	2018年度	2019年度	増減額
EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)	16,880	12,932	△3,947
運転資本のキャッシュ・フロー増減額	△2,217	182	2,400
その他	△3,812	△1,620	2,191
営業キャッシュ・フロー (a)	10,851	11,495	644
有形及び無形固定資産の取得による支出 (b)	△12,147	△14,517	△2,370
フリー・キャッシュ・フロー (a-b)	△1,295	△3,022	△1,726

■ 設備投資額

単位：百万円

	2018年度	2019年度	増減額
国内飲料事業	6,712	6,853	140
海外飲料事業	539	434	△104
医薬品関連事業	3,953	7,466	3,512
食品事業	941	1,252	310
全社 (その他含む)	489	537	48
合計	12,635	16,543	3,907




■ 減価償却費

単位：百万円

	2018年度	2019年度	増減額
	8,062	7,148	△914
	675	628	△46
	624	696	71
	683	765	82
	350	408	57
合計	10,396	9,647	△749

また、当社グループの資本生産性の改善に向けましては、既存事業から創出される営業キャッシュ・フローによる各事業の成長に向けた再投資とともに、余剰資金を活用した新たな事業への戦略的事業投資をすすめていくことが課題であると認識しております。

資本効率向上への取り組み

	実績 (2020年1月期)	方向性	方針
売上高営業利益率	1.7%		各事業ドメインでの営業利益率の改善 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内飲料事業 3.3% → 6% ・ 海外飲料事業 赤字 → 5% ・ 医薬品関連事業 1.9% ・ 食品事業 2.3% } 10%
総資産回転率	1.0回		ヘルスケア領域におけるM&A投資を通じた資産効率性の改善 (余剰資金の有効活用)
財務レバレッジ	1.9倍		財務健全性・成長投資・株主還元のパランスを考慮したBSマネジメント

「中期経営計画2021」は、「グループミッション2030」の実現に向けた「基盤強化・投資ステージ」と位置付け、成長投資を推進してまいります。グループの資金は持株会社に集中させ、適切な資金配分を行うとともに、定性的・定量的な投資基準をもとに、収益性・効率性の観点から、それぞれの案件に応じた適切な投資判断を実行し、財務健全性の維持と安定経営に努めてまいります。

当社グループは、中長期的な持続的成長の実現を可能とすべく、安定収益の確保及び更なる企業価値の向上に向けて、安定的且つ健全な財務運営を行うことを基本方針としております。将来の成長に向けた戦略的事業投資の実行の他、突発的なリスク等をカバーし得る十分な自己資本の積上げを図りつつ、株主の皆さまに対しては中長期的に適正な利益還元を目指すなど、バランスのとれた健全な財務基盤の維持・構築に努めることとしております。

当社グループは、安定的且つ健全な財務運営を行うという「財務運営の基本方針」に則し、資金調達が多様化・機動性・柔軟性の確保、及び効率化実現に向け、安定した高格付けの維持・向上を経営上の重要課題として位置付けており、長期社債に関する格付を取得しております。

なお、当連結会計年度末時点の格付の状況は以下のとおりであります。

格付機関	長期発行体格付	見通し
日本格付研究所 (J C R)	A-	安定的

③ 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

4. 今後の見通し

(1) 戦略的現状と見通し

当社グループは、2019年度からの3カ年の行動計画「中期経営計画2021」をスタートさせております。2030年のありたい姿を示す「グループミッション2030」の実現に向けた「基盤強化・投資ステージ」と位置付け、以下の基本方針のもと、収益改善を軸とする施策により、キャッシュ・フローの最大化を図るとともに、各事業の成長やヘルスケア領域における新たな事業の創出に向けた投資戦略を推進してまいります。

特に、当社グループのコアビジネスである国内飲料事業の収益力回復に向けた自販機ビジネスの基盤強化が喫緊の課題であるとの認識のもと、人材投資を積極化し、収益性の高いロケーションへの自販機の設置促進に注力してまいります。

「中期経営計画2021」基本方針

■収益改善に軸足を置き、筋肉質な経営へ

- ・各事業において、収益改善を軸とする施策により、キャッシュ・フローの最大化を図る
- ・「おいしさ」と「健康」を追求した商品やサービスなどの拡大

■戦略的経営に向けた事業継続の判断

- ・海外飲料事業における戦略拠点の選択と集中

■グループミッション2030の実現に向けた成長戦略

- ・各事業の成長やヘルスケア領域における新たな事業の創出に向けた投資戦略の実施
- ・DyDoグループの持続的成長をリードする人財戦略の実施

2021年1月期の通期業績予想といたしましては、売上高は1,690億円（前連結会計年度比0.4%増）、利益面につきましては、自販機ビジネスの基盤強化や、ヘルスケア領域における成長戦略の実行にかかる予算枠の増加等により、営業利益23億円（前連結会計年度比20.5%減）、経常利益24億円（前連結会計年度比16.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益14億円（前連結会計年度比21.3%減）を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による経済への影響が長期化・深刻化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点では、その影響を数値化することは困難であるため、業績予想には織り込んでおりません。今後、開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

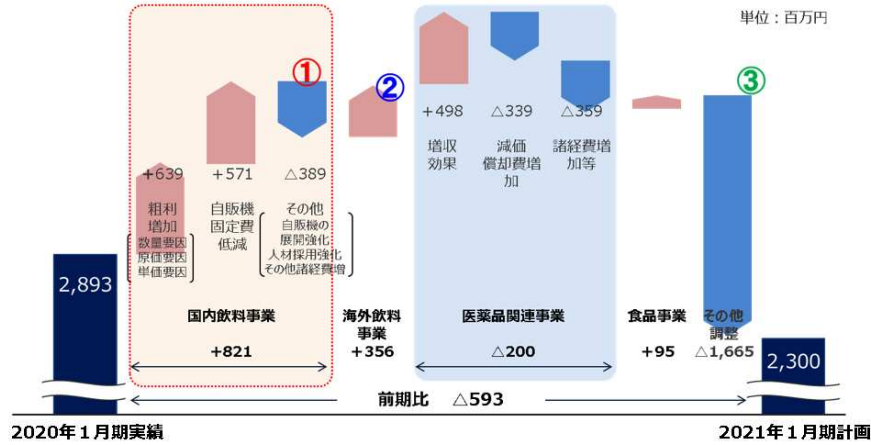
〈連結通期業績予想〉

(単位：百万円)

	2020年1月期 実績	2021年1月期 業績予想		
		業績予想	増減率 (%)	増減額
売上高	168,256	169,000	0.4	743
営業利益	2,893	2,300	△20.5	△593
経常利益	2,857	2,400	△16.0	△457
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,778	1,400	△21.3	△378

営業利益の増減要因 (前連結会計年度比)

- ▶ 国内飲料事業は収益力回復に向けて、自販機展開・人材採用を積極化 ①
- ▶ 海外飲料事業はトルコ事業の着実な成長と、マレーシア事業の変革を推進 ②
- ▶ ヘルスケア領域の成長戦略実行にかかる予算枠を大きく設定 ③



(セグメント別の見通し)

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	2020年1月期実績	2021年1月期予想	増減額	2020年1月期実績	2021年1月期予想	増減額
国内飲料事業	121,203	121,700	496	3,948	4,770	821
海外飲料事業	16,004	16,000	△4	△306	50	356
医薬品関連事業	11,097	11,800	702	210	10	△200
食品事業	20,643	20,700	56	464	560	95
その他	—	—	—	△148	△900	△751
調整額	△693	△1,200	△506	△1,275	△2,190	△914
合計	168,256	169,000	743	2,893	2,300	△593

通期業績予想においては、年間の主な為替換算レートを、1トルコリラ=18円(前連結会計年度は19.26円)、1マレーシアリンギット=26円(前連結会計年度は26.39円)として、計画を策定しております。

① 国内飲料事業

日本国内の飲料市場は、引き続き厳しい競争環境が見込まれるものの、オフィスや工場などの収益性の高いロケーションへの自販機の設置促進や止渴系飲料のラインアップ強化などの施策により、増収確保をめざします。また、好調が続くサプリメントなどの通信販売の成長が引き続き期待できることから、売上高は前連結会計年度比0.4%増の1,217億円を見込んでおります。

利益面につきましては、競争力強化のための人材投資の積極化や自販機ビジネスの基盤強化にかかる費用の増加が見込まれるものの、自販機にかかる減価償却費の減少をはじめとするコストコントロール効果により、セグメント利益は、47億700万円（前連結会計年度比20.8%増）を見込んでおります。

② 海外飲料事業

海外飲料セグメントの売上高は、前連結会計年度並みの160億円を見込んでおります。海外飲料事業の中で大きなウエイトを占めるトルコ飲料事業は、トルコ国内の景気減速の影響に留意が必要な状況であるものの、ミネラルウォーター「Saka（サカ）」を中心に、着実な成長を見込んでおります。また、マレーシア飲料事業は、自社ブランド新商品の販売拡大による収益改善に注力してまいります。

利益面につきましては、トルコ飲料事業及びマレーシア飲料事業の収益改善等により、海外飲料事業セグメント全体の損益は、前連結会計年度と比較して3億5600万円改善し、セグメント利益は、5000万円となり、黒字転換を見込んでおります。

なお、通期業績予想においては、年間の主な為替レートを、1トルコリラ18円（前連結会計年度は19.26円）、1マレーシアリングギット26円（前連結会計年度は26.39円）として、計画を策定しております。

③ 医薬品関連事業

医薬品関連事業の売上高は、前連結会計年度比6.3%増の118億円を見込んでおります。

利益面につきましては、奈良工場に新設したパウチラインや関東新工場に係る減価償却費や本稼働に向けた諸経費等が増加することにより、セグメント利益は、1000万円（前連結会計年度比95.3%減）を見込んでおります。

④ 食品事業

食品事業の売上高は、パウチゼリー商品のリニューアル効果等により、前連結会計年度比0.3%増の207億円を見込んでおります。

セグメント利益につきましては、人材投資などにかかる費用増はあるものの、調達戦略や生産性改善効果により、5億6000万円（前連結会計年度比20.5%増）を見込んでおります。

⑤ その他及び調整額

純粋持株会社である当社におけるグループ共通費が増加するほか、ヘルスケア領域における成長戦略の実行にかかる予算枠の増加を見込んでおります。

(2) 利益配分の基本方針及び次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題のひとつと認識しております。利益配分につきましては、持続的成長に必要な内部留保と株主還元のバランスを考慮し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

次期の配当金につきましては、厳しい経営環境の中、将来に向けた成長投資を積極化してまいります。安定配当の維持継続の方針に沿って、1株につき中間配当30円、期末配当30円、年間配当金60円を予定しております。

5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

6. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月20日)	当連結会計年度 (2020年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,466	32,629
受取手形及び売掛金	19,804	18,497
有価証券	20,900	16,900
商品及び製品	6,105	6,333
仕掛品	28	18
原材料及び貯蔵品	2,647	2,092
前払費用	743	776
未収入金	3,395	4,224
その他	830	654
貸倒引当金	△70	△159
流動資産合計	89,852	81,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,362	11,022
機械装置及び運搬具(純額)	3,097	6,271
工具、器具及び備品(純額)	16,082	16,338
土地	4,550	4,304
リース資産(純額)	1,955	2,652
建設仮勘定	3,169	221
有形固定資産合計	34,218	40,812
無形固定資産		
のれん	5,260	4,722
その他	5,713	5,296
無形固定資産合計	10,974	10,018
投資その他の資産		
投資有価証券	30,823	24,183
長期前払費用	534	598
敷金及び保証金	1,931	1,885
退職給付に係る資産	2,290	2,603
繰延税金資産	246	559
その他	792	796
貸倒引当金	△31	△42
投資その他の資産合計	36,587	30,584
固定資産合計	81,780	81,415
資産合計	171,632	163,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月20日)	当連結会計年度 (2020年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,716	18,623
1年内償還予定の社債	—	15,000
短期借入金	53	—
1年内返済予定の長期借入金	6,520	6,089
リース債務	807	769
未払金	9,509	9,838
未払法人税等	1,149	684
未払費用	2,080	2,270
賞与引当金	1,098	1,192
その他	1,239	1,442
流動負債合計	42,175	55,911
固定負債		
社債	15,000	—
長期借入金	9,267	7,586
リース債務	1,174	2,051
長期預り保証金	2,287	2,215
退職給付に係る負債	429	487
役員株式給付引当金	49	45
役員退職慰労引当金	176	167
資産除去債務	130	639
繰延税金負債	6,946	4,811
その他	54	256
固定負債合計	35,517	18,261
負債合計	77,692	74,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金	1,027	1,024
利益剰余金	85,212	85,463
自己株式	△553	△549
株主資本合計	87,611	87,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,677	8,509
繰延ヘッジ損益	216	281
為替換算調整勘定	△7,744	△8,711
退職給付に係る調整累計額	△50	41
その他の包括利益累計額合計	5,099	120
非支配株主持分	1,229	1,227
純資産合計	93,940	89,210
負債純資産合計	171,632	163,383

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)	当連結会計年度 (自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)
売上高	171,553	168,256
売上原価	83,026	81,097
売上総利益	88,527	87,159
販売費及び一般管理費	82,455	84,265
営業利益	6,071	2,893
営業外収益		
受取利息	164	213
受取配当金	156	337
持分法による投資利益	—	7
その他	458	344
営業外収益合計	779	902
営業外費用		
支払利息	273	245
持分法による投資損失	25	—
為替差損	220	191
投資有価証券評価損	78	136
固定資産除却損	140	164
その他	113	200
営業外費用合計	852	938
経常利益	5,998	2,857
特別利益		
固定資産売却益	195	458
投資有価証券売却益	2,231	—
特別利益合計	2,426	458
特別損失		
災害による損失	25	40
減損損失	—	171
関係会社株式評価損	407	—
関係会社整理損	—	176
割増退職金	—	257
関係会社株式売却損	1,431	—
特別損失合計	1,864	645
税金等調整前当期純利益	6,560	2,670
法人税、住民税及び事業税	2,467	1,177
法人税等調整額	203	△375
法人税等合計	2,671	801
当期純利益	3,889	1,868
非支配株主に帰属する当期純利益	32	89
親会社株主に帰属する当期純利益	3,856	1,778

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)	当連結会計年度 (自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)
当期純利益	3,889	1,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,344	△4,168
繰延ヘッジ損益	△130	64
為替換算調整勘定	△3,604	△981
退職給付に係る調整額	△523	91
持分法適用会社に対する持分相当額	31	△1
その他の包括利益合計	116	△4,994
包括利益	4,006	△3,126
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,262	△3,146
非支配株主に係る包括利益	△255	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,924	1,031	82,346	△552	84,749
当期変動額					
剰余金の配当			△994		△994
親会社株主に帰属する当期純利益			3,856		3,856
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3			△3
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高			2		2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	2,865	△0	2,861
当期末残高	1,924	1,027	85,212	△553	87,611

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,330	347	△4,456	473	4,694	1,484	90,927
当期変動額							
剰余金の配当							△994
親会社株主に帰属する当期純利益							3,856
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△3
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高							2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,347	△130	△3,287	△523	405	△254	150
当期変動額合計	4,347	△130	△3,287	△523	405	△254	3,012
当期末残高	12,677	216	△7,744	△50	5,099	1,229	93,940

当連結会計年度 (自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,924	1,027	85,212	△553	87,611
会計方針の変更による累積的影響額			△44		△44
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,924	1,027	85,167	△553	87,566
当期変動額					
剰余金の配当			△994		△994
親会社株主に帰属する当期純利益			1,778		1,778
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				3	3
連結範囲の変更に伴う調整額			△489		△489
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	295	3	296
当期末残高	1,924	1,024	85,463	△549	87,862

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,677	216	△7,744	△50	5,099	1,229	93,940
会計方針の変更による累積的影響額						△4	△49
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,677	216	△7,744	△50	5,099	1,224	93,890
当期変動額							
剰余金の配当							△994
親会社株主に帰属する当期純利益							1,778
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							3
連結範囲の変更に伴う調整額			△53		△53	1	△540
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,168	64	△913	91	△4,925	1	△4,924
当期変動額合計	△4,168	64	△966	91	△4,979	3	△4,679
当期末残高	8,509	281	△8,711	41	120	1,227	89,210

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)	当連結会計年度 (自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,560	2,670
減価償却費	10,396	9,647
のれん償却額	412	392
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	△9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28	73
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	96
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	49	△0
受取利息及び受取配当金	△321	△550
支払利息	273	245
持分法による投資損益(△は益)	25	△7
災害損失	25	40
減損損失	—	171
有価証券売却損益(△は益)	△2,231	—
関係会社株式評価損益(△は益)	407	—
関係会社株式売却損益(△は益)	1,431	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,192	767
たな卸資産の増減額(△は増加)	△637	232
仕入債務の増減額(△は減少)	613	△817
未払金の増減額(△は減少)	△1,167	27
その他の資産の増減額(△は増加)	53	△1,219
その他の負債の増減額(△は減少)	258	982
小計	13,978	12,741
利息及び配当金の受取額	328	554
利息の支払額	△165	△191
災害損失の支払額	△14	△21
法人税等の支払額	△3,274	△1,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,851	11,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,950	△9,855
定期預金の払戻による収入	9,661	9,776
有価証券の取得による支出	△7,200	△14,500
有価証券の売却及び償還による収入	3,646	13,600
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,147	△14,517
有形固定資産の売却による収入	430	672
投資有価証券の取得による支出	△4,250	△1,617
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,083	1,127
関係会社株式の取得による支出	△24	△111
関係会社株式の売却による収入	343	—
関係会社貸付けによる支出	△333	—
その他	△136	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,876	△15,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)	当連結会計年度 (自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	164	52
短期借入金の返済による支出	△109	△105
長期借入れによる収入	5,100	5,000
長期借入金の返済による支出	△5,607	△7,114
リース債務の返済による支出	△1,168	△935
配当金の支払額	△994	△994
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,618	△4,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	△464	△86
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,107	△8,163
現金及び現金同等物の期首残高	47,520	38,413
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3
現金及び現金同等物の期末残高	38,413	30,253

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社はダイドードリンコ(株)、ダイドービバレッジサービス(株)、ダイドービジネスサービス(株)、大同薬品工業(株)、(株)たらみ、(株)旬の季、(株)ダイドービバレッジ静岡、ダイドーウエストベンディング(株)、(株)ダイドードリンコサービス関東、上海大徳多林克商貿有限公司、DyDo DRINCO RUS, LLC、DyDo DRINCO Malaysia Sdn. Bhd.、Della Gıda Sanayi ve Ticaret A.Ş.、Bahar Su Sanayi ve Ticaret A.Ş.、DyDo DRINCO TURKEY İçecek Satış ve Pazarlama A.Ş.、Mavidağ Gıda Pazarlama Sanayi ve Ticaret İthalat İhracat A.Ş.、DyDo DRINCO UK Ltd及びダイドーフーマ(株)の18社であります。

ダイドーフーマ(株)及びDyDo DRINCO UK Ltdについては、当連結会計年度において、新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

Mavidağ Gıda Pazarlama Sanayi ve Ticaret İthalat İhracat A.Ş.については、連結の範囲から除外してはりましたが、グループ経営の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、DyDo DRINCO Malaysia Sdn. Bhd.は、当連結会計年度に、DyDo Mamee Distribution Sdn. Bhd.から商号変更しております。

なお、PT.Tarami Aeternit Foodは、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はダイドー・タケナカビバレッジ(株)、ダイドー・タケナカベンディング(株)、(株)秋田ダイドー、(株)群馬ダイドー、ダイドー・シブサワ・グループロジスティクス(株)及びダイドーベンディング近畿(株)の6社であります。

当連結会計年度において株式を取得いたしましたダイドーベンディング近畿(株)(当連結会計年度に、国津商事(株)から社名変更)については、持分法適用の範囲に含めております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

当連結会計年度において株式を取得いたしました塔啦蜜(青島)食品有限公司及び持分法を適用していない非連結子会社(PT.Tarami Aeternit Food)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ダイドービバレッジ静岡及び(株)ダイドードリンコサービス関東の決算日は11月20日であります。

また、ダイドーウエストベンディング(株)の決算日は10月31日であります。

なお、(株)たらみ、(株)旬の季、上海大徳多林克商貿有限公司、DyDo DRINCO RUS, LLC、DyDo DRINCO Malaysia Sdn. Bhd.、Della Gıda Sanayi ve Ticaret A.Ş.、Bahar Su Sanayi ve Ticaret A.Ş.、DyDo DRINCO TURKEY İçecek Satış ve Pazarlama A.Ş.、Mavidağ Gıda Pazarlama Sanayi ve Ticaret İthalat İhracat A.Ş.及びDyDo DRINCO UK Ltdの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の各社の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

- ③ たな卸資産
 評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 商品
 移動平均法
 製品・原材料
 総平均法
 ただし、一部の連結子会社については移動平均法
 貯蔵品
 最終仕入原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 定額法
 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 （会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
 従来、有形固定資産の減価償却方法については、定率法（ただし、2016年4月1日以降取得した建物附属設備、構築物については定額法、また、一部の連結子会社及び一部の工具、器具及び備品については定額法、一部の連結子会社については、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より当社及び連結子会社のすべての有形固定資産について定額法に変更しております。
 国内連結子会社の大型設備投資を契機に、グループ全体の有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社グループの有形固定資産は今後長年にわたり安定的に稼働し、投資効果が平均的に生じると考えられるため、より適切な費用配分を行うために定額法が合理的であると判断したことによるものであります。
 この変更により、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ266百万円増加しております。
 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法
 商標権及び顧客関連資産は経済的耐用年数に基づいて償却しております。
 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度対応分相当額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
 一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 役員株式給付引当金
 株式給付規程に基づく当社の取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を含みません。）及び執行役員並びに当社の100%子会社の取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を含みません。）及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

また、一部の連結子会社については、数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生の連結会計年度に一括処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約取引につきましては、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社グループではデリバティブ取引に関するリスク管理体制に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、投機目的による取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引の締結時に実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

IFRSを適用している一部の連結子会社は、当連結会計年度の期首より、IFRS第16号を適用しております。これにより、借手は原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

IFRS第16号の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始時に認識する方法を採用しております。したがって、比較情報の修正再表示は行わず、累積的影響は、当連結会計年度の期首において、利益剰余金及びリース資産（使用権資産）とリース債務（リース負債）の調整として認識しております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた192百万円は、「投資有価証券評価損」78百万円、「その他」113百万円として組替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が685百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が89百万円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が45百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が550百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が595百万円減少しております。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託)

当社は、取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社グループの業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高いインセンティブ制度(以下、「本制度」といいます。)を導入いたしました。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に対して、当社及び各対象子会社がそれぞれ定める株式給付規程に従って、業績達成度に応じて当社株式を給付します。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として当該取締役等の退任時となります。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末においては548百万円、95,300株、当連結会計年度末においては544百万円、94,700株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に飲料事業、医薬品関連事業及び食品事業を展開しております。したがって当社の報告セグメントは「国内飲料事業」、「海外飲料事業」、「医薬品関連事業」及び「食品事業」から構成されております。

「国内飲料事業」及び「海外飲料事業」は飲料（コーヒー、茶系、果汁、炭酸、ミネラルウォーター、スポーツドリンク、ドリンク剤等の飲料製品）等の製造委託・仕入・販売を行っております。

「医薬品関連事業」はドリンク剤の受託製造を行っております。

「食品事業」はフルーツゼリーの製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し表示方法の変更を行ったため、前連結会計年度のセグメント資産については、表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2018年1月21日 至2019年1月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	124,817	17,154	10,479	19,101	171,553	—	171,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	—	484	12	559	△559	—
計	124,879	17,154	10,964	19,114	172,112	△559	171,553
セグメント利益又は損 失(△)	7,106	△704	847	235	7,485	△1,413	6,071
セグメント資産	50,117	15,129	17,764	17,459	100,470	71,162	171,632
その他の項目							
減価償却費	8,062	675	624	683	10,045	350	10,396
のれん償却額	—	114	—	298	412	—	412
持分法適用会社への 投資額	580	—	—	—	580	—	580
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,712	539	3,953	950	12,154	490	12,645

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,413百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,548百万円、セグメント間取引消去1,129百万円及び棚卸資産の調整額4百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。セグメント資産の調整額71,162百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産121,168百万円、セグメント間取引消去△17,467百万円、投資と資本の相殺消去△32,471百万円、棚卸資産の調整額△27百万円及び固定資産の調整額△39百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社に係る資産であります。減価償却費の調整額350百万円には、全社費用350百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額490百万円には、全社資産490百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社に係る資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2019年1月21日 至2020年1月20日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	120,976	16,004	10,641	20,633	168,256	—	—	168,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	227	—	456	10	693	—	△693	—
計	121,203	16,004	11,097	20,643	168,950	—	△693	168,256
セグメント利益又は損 失 (△)	3,948	△306	210	464	4,317	△148	△1,275	2,893
セグメント資産	50,148	14,266	22,587	18,595	105,597	863	56,922	163,383
その他の項目								
減価償却費	7,148	628	696	765	9,238	0	408	9,647
のれん償却額	—	94	—	298	392	—	—	392
持分法適用会社への 投資額	603	—	—	—	603	—	—	603
減損損失	—	171	—	—	171	—	—	171
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,857	434	7,466	1,252	16,010	2	534	16,547

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、希少疾病用医薬品事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,275百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,715百万円、セグメント間取引消去1,441百万円及び棚卸資産の調整額△1百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

セグメント資産の調整額56,922百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産123,317百万円、セグメント間取引消去△32,167百万円、投資と資本の相殺消去△34,159百万円、棚卸資産の調整額△28百万円及び固定資産の調整額△39百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社に係る資産であります。

減価償却費の調整額408百万円には、全社費用408百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額534百万円には、全社資産534百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び連結子会社のすべての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、「国内飲料事業」の当連結会計年度のセグメント利益は9百万円増加し、「医薬品関連事業」の当連結会計年度のセグメント利益は257百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2018年1月21日 至2019年1月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	トルコ	その他	合計
154,243	13,795	3,514	171,553

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	トルコ	その他	合計
30,874	3,216	128	34,218

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2019年1月21日 至2020年1月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	トルコ	その他	合計
152,070	13,099	3,086	168,256

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	トルコ	その他	合計
37,719	3,091	0	40,812

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2018年1月21日 至2019年1月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年1月21日 至2020年1月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2018年1月21日 至2019年1月20日)

(単位:百万円)

	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	114	—	298	—	412
当期末残高	—	1,237	—	4,023	—	5,260

当連結会計年度(自2019年1月21日 至2020年1月20日)

(単位:百万円)

	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	94	—	298	—	392
当期末残高	—	997	—	3,725	—	4,722

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)	当連結会計年度 (自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)
1株当たり純資産額	5,628.56円	5,341.36円
1株当たり当期純利益	234.15円	108.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年1月20日)	当連結会計年度 (2020年1月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	93,940	89,210
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,229	1,227
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,229)	(1,227)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	92,710	87,983
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株) (※1)	16,471,493	16,472,069

(※1) 役員向け株式給付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末の普通株式の数から控除する自己株式に含めております。

当該信託が保有する当社株式の株式数は、前連結会計年度末95,300株、当連結会計年度末94,700株であります。

3. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)	当連結会計年度 (自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,856	1,778
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,856	1,778
期中平均株式数(株) (※2)	16,471,528	16,471,789

(※2) 役員向け株式給付信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度95,300株、当連結会計年度95,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年1月20日)	当事業年度 (2020年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,279	24,464
営業未収入金	367	420
有価証券	20,900	16,900
関係会社短期貸付金	3,400	4,400
未収入金	580	4
預け金	3,681	12,324
その他	132	11
流動資産合計	55,341	58,526
固定資産		
有形固定資産		
建物	—	0
工具、器具及び備品	27	43
土地	57	57
有形固定資産合計	85	100
無形固定資産		
商標権	24	20
ソフトウェア	999	1,105
無形固定資産合計	1,024	1,126
投資その他の資産		
投資有価証券	23,643	19,286
関係会社株式	28,761	29,747
関係会社出資金	868	190
関係会社長期貸付金	8,650	10,042
その他	68	75
投資その他の資産合計	61,991	59,343
固定資産合計	63,100	60,570
資産合計	118,442	119,096

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年1月20日)	当事業年度 (2020年1月20日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	—	15,000
1年内返済予定の長期借入金	3,945	4,900
未払金	349	394
未払法人税等	226	234
未払消費税等	—	51
未払費用	12	13
預り金	1,216	4,693
流動負債合計	5,750	25,287
固定負債		
社債	15,000	—
長期借入金	7,493	7,025
役員株式給付引当金	49	45
繰延税金負債	3,799	1,998
その他	43	43
固定負債合計	26,386	9,112
負債合計	32,136	34,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金		
資本準備金	1,464	1,464
資本剰余金合計	1,464	1,464
利益剰余金		
利益準備金	137	137
その他利益剰余金		
別途積立金	55,650	55,650
地域コミュニティ貢献積立金	74	84
繰越利益剰余金	18,503	19,936
利益剰余金合計	74,365	75,807
自己株式	△551	△548
株主資本合計	77,202	78,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,104	6,048
評価・換算差額等合計	9,104	6,048
純資産合計	86,306	84,696
負債純資産合計	118,442	119,096

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)	当事業年度 (自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)
営業収益		
ロイヤリティー収入	3,585	3,481
システム料収入	1,067	1,360
関係会社受取配当金	4,586	1,724
営業収益合計	9,239	6,565
営業費用	2,580	2,715
営業利益	6,659	3,850
営業外収益		
受取利息及び配当金	212	337
その他	122	49
営業外収益合計	334	387
営業外費用		
支払利息	15	15
社債利息	51	51
投資有価証券評価損	78	136
その他	18	43
営業外費用合計	164	247
経常利益	6,829	3,990
特別利益		
投資有価証券売却益	2,231	—
特別利益合計	2,231	—
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	677
関係会社株式評価損	833	701
関係会社株式売却損	1,442	—
特別損失合計	2,275	1,379
税引前当期純利益	6,784	2,611
法人税、住民税及び事業税	986	641
法人税等調整額	29	△466
法人税等合計	1,016	175
当期純利益	5,768	2,436

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	地域コミュニティ貢献積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,924	1,464	1,464	137	55,650	80	13,723	69,590	△551	72,427
当期変動額										
地域コミュニティ貢献積立金の積立						100	△100	-		-
地域コミュニティ貢献積立金の取崩						△105	105	-		-
剰余金の配当							△994	△994		△994
当期純利益							5,768	5,768		5,768
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△5	4,780	4,774	△0	4,774
当期末残高	1,924	1,464	1,464	137	55,650	74	18,503	74,365	△551	77,202

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,341	6,341	78,769
当期変動額			
地域コミュニティ貢献積立金の積立			-
地域コミュニティ貢献積立金の取崩			-
剰余金の配当			△994
当期純利益			5,768
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,762	2,762	2,762
当期変動額合計	2,762	2,762	7,537
当期末残高	9,104	9,104	86,306

当事業年度 (自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	地域コミュニティ貢献積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,924	1,464	1,464	137	55,650	74	18,503	74,365	△551	77,202
当期変動額										
地域コミュニティ貢献積立金の積立						100	△100	—		—
地域コミュニティ貢献積立金の取崩						△90	90	—		—
剰余金の配当							△994	△994		△994
当期純利益							2,436	2,436		2,436
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分									3	3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	9	1,432	1,442	3	1,445
当期末残高	1,924	1,464	1,464	137	55,650	84	19,936	75,807	△548	78,648

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,104	9,104	86,306
当期変動額			
地域コミュニティ貢献積立金の積立			—
地域コミュニティ貢献積立金の取崩			—
剰余金の配当			△994
当期純利益			2,436
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,055	△3,055	△3,055
当期変動額合計	△3,055	△3,055	△1,609
当期末残高	6,048	6,048	84,696

8. 役員の変動

(1) 重任取締役候補者 (2020年4月16日付予定)

氏名	現役職	選任理由
(たかまつ とみや) 高松 富也	代表取締役社長	2014年4月の社長就任以来、新たに制定したグループ理念、グループビジョンのもと、ステークホルダーの皆様の立場を踏まえた中長期視点の経営スタンスと迅速・果断な意思決定をもって経営の舵取りを行い、強いリーダーシップを発揮しています。グループ経営を強化し、将来の成長に向けた基盤作りを着実に進めています。これらの実績を踏まえて、引き続き取締役候補者となりました。
(たかまつ とみひろ) 高松 富博	取締役会長	当社の前社長として20年間にわたり経営を担い、豊富な経験と実績を有しています。現在は取締役会長として、グループ経営におけるガバナンスなどの基盤強化、重要事項の決定や業務執行に対する監督など適切な役割を果たしています。また、当社の社会貢献活動を長年にわたり推進し、地域社会の活性化に向けた活動にも尽力しています。これらの実績を踏まえて、引き続き取締役候補者となりました。
(とのかつ なおき) 殿勝 直樹	取締役執行役員 財務部長	入社以来、長きにわたり財務に携わり、豊富な経験と実績を有しています。現在も、取締役執行役員財務部長としてグループ全体の財務基盤を盤石な体制に構築するなど、健全な会社運営に尽力し、収益性の改善に貢献しています。これらの実績を踏まえて、引き続き取締役候補者となりました。
(にしやま なおゆき) 西山 直行	取締役執行役員 経営戦略部長	経営戦略、戦略投資、海外事業などの経営全般にわたる幅広い業務に携わり、豊富な経験と実績を有しています。現在は、取締役執行役員経営戦略部長としてグループ会社を牽引し、新たな事業領域拡大への取り組みを推進しています。これらの実績を踏まえて、引き続き取締役候補者となりました。

氏名	現役職	選任理由
<p>(もり しんじ) 森 真二</p>	<p>社外取締役</p>	<p>弁護士としての豊富な経験と高度な専門知識を有しており、これまで当社社外監査役として13年間、社外取締役として6年間の職務経験をもとに、全社的なリスクマネジメントのあり方について発言するなど、独立した立場から当社経営に対する助言・提言をいただいております。これらの実績を踏まえて、引き続き社外取締役候補者としました。</p> <p>なお、同氏は過去に当社及び他社の社外役員となる以外の方法で会社経営に関与しておりませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しました。</p>
<p>(いのうえ まさたか) 井上 正隆</p>	<p>社外取締役</p>	<p>食品業界における豊富な知識や海外経験を有しており、海外でのM&Aによる事業展開や海外子会社などの監査経験をもとに、当社の経営課題である海外における事業展開の加速や新規事業領域の拡大の審議において、リスクとリターンの観点について発言するなど、独立した立場から助言・提言をいただいております。取締役会の機能強化に適切な役割を果たしています。これらの実績を踏まえて、引き続き社外取締役候補者としました。</p>

以上